

平成29年度

決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

財政健全化審査意見書

茅野市監査委員

目 次

決 算 審 査

〈一般会計・特別会計〉

第 1	審 査 対 象	2
第 2	審 査 期 間	3
第 3	審 査 の 方 法	3
第 4	審 査 の 結 果	4
1	総 括	4
(1)	決算の概要	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	24
3	特別会計	32
(1)	歳 入	32
(2)	歳 出	32
(3)	決算収支	33
(4)	各会計の概要	33
4	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
(2)	物 品	36
(3)	基 金	37
5	む す び	38

〈公営企業会計〉

第 1	審 査 対 象	63
第 2	審 査 実 施 日	63

第 3	審 査 の 方 法	6 3
第 4	審 査 の 結 果	6 3
1	茅野市国民健康保険診療所特別会計	6 4
2	茅野市水道事業会計	7 0
3	茅野市下水道事業会計	9 1

財政健全化審査

〈地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等〉

第 1	審 査 対 象	1 1 1
第 2	審 査 実 施 日	1 1 1
第 3	審 査 の 方 法	1 1 1
第 4	審 査 の 結 果	1 1 1
	実質公債費比率	1 1 3
	将来負担比率	1 1 4

(注)

- 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。
このため、差額又は、合計金額が一致しない場合がある。
- 文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 文中の用語及び表中の符号の用法は、次ぎのとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
「-」 該当数値のないもの。

一 般 会 計

特 別 会 計

30監第20号

平成30年(2018年)8月27日

茅野市長 柳 平 千代一 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 両 角 博 一

同 山 岸 正 衛

平成29年度茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（報告）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成29年度茅野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況を審査したので、意見を付して報告いたします。

平成29年度 茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに

基金の運用状況審査意見書

第1 審 査 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

平成29年度茅野市一般会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 財産区特別会計

平成29年度茅野市北山湯川財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市北山柏原財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市米沢北大塩財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市泉野槻木財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市豊平上古田財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市宮川丸山財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市豊平下古田財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市外山財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市内山財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市鹿山財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市七ヶ耕地財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市豊平南大塩財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市豊平塩之目財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市豊平上場沢財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市玉川山田財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市玉川穴山財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市玉川中沢財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市泉野中道財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市泉野小屋場財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市米沢塩沢財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市玉川泉野財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市玉川財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市湖東笹原財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市湖東白井出財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度茅野市湖東堀財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市玉川栗沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市泉野大日影財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市湖東須栗平財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市豊平御作田財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市金沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市米沢埴原田財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市玉川菊沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市玉川北久保財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市北山芹ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市北山糸萱財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市湖東新井財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市湖東山口財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市湖東中村財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市湖東上菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市豊平下菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市豊平福沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市玉川子之神財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市玉川神之原財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市米沢鋳物師屋財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市湖東金山財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度茅野市金沢財産区鳴沢自然郷管理特別会計歳入歳出決算

第2 審 査 期 間

平成30年7月17日から平成30年8月10日まで

第3 審 査 の 方 法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により作成されているか、係数に誤りはないか、予算の執行は的確に行われているか、収入支出は関係法令に適合しているか等の諸事情について検討を行い、会計管理者並びに関係部課長等から説明を聴取し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして審査を実施しました。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って確実かつ効率的に運用されているか等を主眼として実施しました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載数値は収入内訳簿、支出内訳簿、証書類、財産台帳等と符合し、正確であると認められました。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況については、適正であると認められました。

1 総 括

(1) 決算の概要

平成29年度の一般会計と特別会計(国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び財産区特別会計を除く)の予算総額は、30,719,370千円(前年度対比3.3%減)でこれに対する決算額は、

歳入 30,619,617千円(前年度対比2.1%減)

歳出 29,354,928千円(前年度対比2.0%減)

で、歳入歳出差引残額は1,264,689千円となっています。

なお、最近の3年における総計決算の状況は次表のとおりです。

(単位 千円)

区 分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支(A)-(B)	
29 年度	一般	23,246,235	23,334,612	22,336,327	998,285
	特別	7,473,135	7,285,005	7,018,601	266,404
	計	30,719,370	30,619,617	29,354,928	1,264,689
28 年度	一般	24,296,861	23,786,360	22,729,350	1,057,010
	特別	7,430,327	7,492,568	7,232,624	259,944
	計	31,727,188	31,278,928	29,961,974	1,316,954
27 年度	一般	24,750,757	24,505,521	23,537,999	967,522
	特別	7,367,975	7,564,283	7,222,123	342,161
	計	32,118,732	32,069,804	30,760,121	1,309,683

上記の決算額と各会計の繰入、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分	決 算 額			指 数		前年度 増減率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度		
総 計	歳入	30,619,617	31,278,928	32,069,804	95.5	97.5	△2.1
	歳出	29,354,928	29,961,974	30,760,121	95.4	97.4	△2.0
純 計	歳入	30,073,001	30,741,047	31,529,084	95.4	97.5	△2.2
	歳出	28,808,312	29,424,093	30,219,401	95.3	97.4	△2.1

(注) 指数は27年度を100とします。

平成29年度は、総計では前年度に比較して、歳入が659,311千円(2.1%)の減、歳出が607,046千円(2.0%)の減、純計では、歳入が668,046千円(2.2%)の減、歳出が615,781千円(2.1%)の減となっています。

(2) 決算収支状況

決算収支状況の推移を示すと、次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分		29年度	28年度	27年度	前年度増減率
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	一般会計	998,285	1,057,010	967,522	△5.6
	特別会計	266,404	259,944	342,161	2.5
	計	1,264,689	1,316,954	1,309,683	△4.0
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	37,486	16,955	32,401	121.1
	特別会計	0	0	0	0
	計	37,486	16,955	32,401	121.1
実 質 収 支 額	一般会計	960,799	1,040,055	935,121	△7.6
	特別会計	266,404	259,944	342,161	2.5
	計	1,227,203	1,299,999	1,277,282	△5.6
単年度収支額	一般会計	△79,256	104,934	△42,275	—
	特別会計	6,460	△82,217	△41,646	—
	計	△72,796	22,717	△83,921	—

当年度の決算収支で見ると、単に歳入歳出を差し引きした形式収支は、1,264,689千円の黒字で、これから翌年度へ繰越すべき財源37,486千円を差し引いた実質収支額も1,227,203千円の黒字となっています。これを前年度と比較

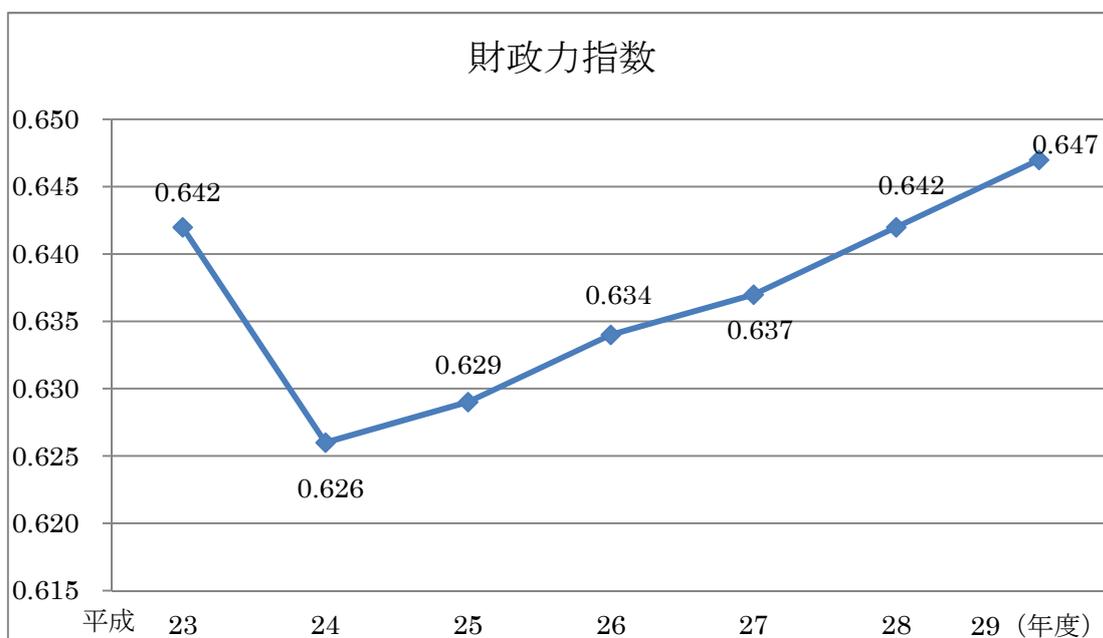
すると72,796千円の減となっており、これは、一般会計が79,256千円の減少、特別会計が6,460千円の増加で、特別会計は国民健康保険、後期高齢者医療となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査による普通会計決算（一般会計のみ）を財政指標で分析すると次のとおりです。

ア 財政力指数

平成29年度は、0.647で、前年度より0.005ポイント上昇しています。財政力指数の推移は次表のとおりです。

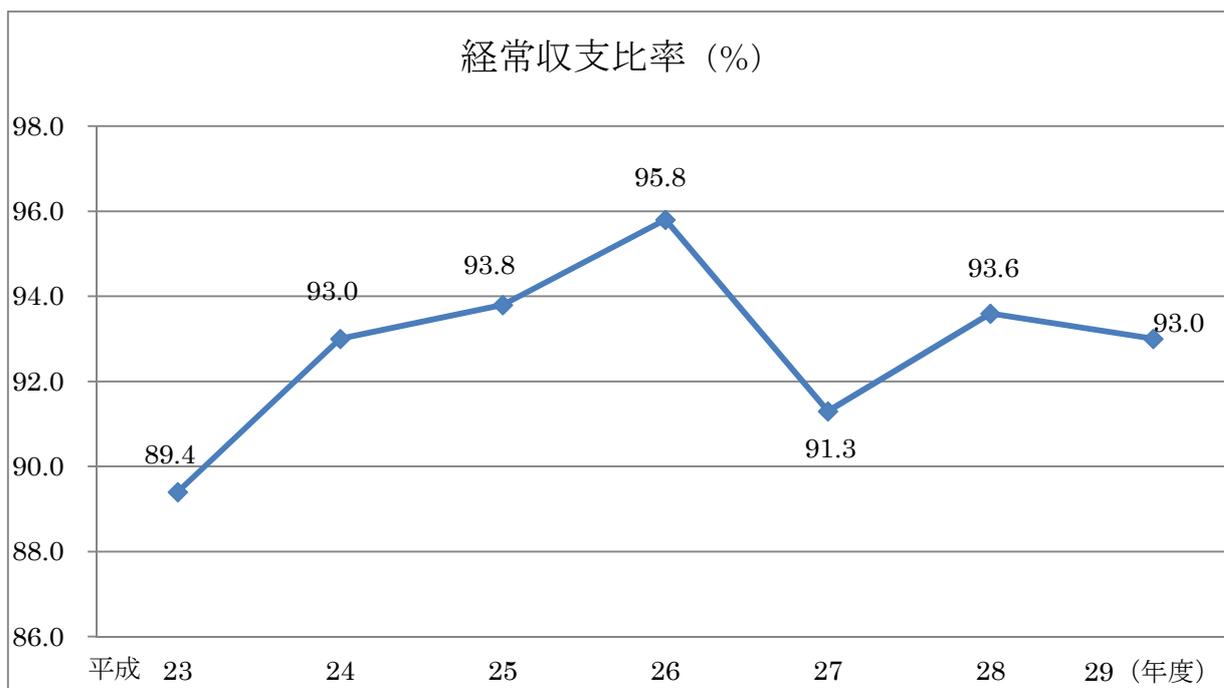


(参考)

- 1 市の財政力を把握する方法として一般に用いられるもので、この数値が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。
- 2 類以都市の平成28年度平均数値は0.73です。

イ 経常収支比率

平成29年度は93.0%で、前年度より0.6ポイント減少しています。経常収支比率の推移は次表のとおりです。



(参考)

- 1 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされています。
- 2 類以都市の平成28年度平均経常収支比率は91.2%です。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算額は23,246,235千円で、前年と比較して1,050,626千円(4.5%)の減少となっています。

これに対する決算額は

歳入 23,334,612千円(前年度対比1.9%減)

歳出 22,336,327千円(前年度対比1.8%減)

で、歳入歳出差引残額998,285,285千円を翌年度へ繰越していますが、翌年度への繰越し事業の財源が含まれているので、実質収支額は960,799千円となっています。また、単年度収支額は79,256千円の減少となっています。

決算収支

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	27年度
予 算 現 額	23,246,235	24,296,861	24,750,757
歳 入 決 算 額	23,334,612	23,786,360	24,505,521
歳 出 決 算 額	22,336,327	22,729,350	23,537,999
歳 入 歳 出 差 引 額	998,285	1,057,010	967,522
翌年度へ繰越すべき財源	37,486	16,955	32,401
実 質 収 支 額	960,799	1,040,055	935,121
前年度実質収支額	1,040,055	935,121	977,396
単 年 度 収 支 額	△79,256	104,934	△42,275

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算の 比較	収 入 率	
							予 算 対 比	調 定 対 比
29	23,246,235	23,872,716	23,334,612	75,169	462,935	88,377	100.4	97.7
28	24,296,861	24,290,985	23,786,360	40,923	463,702	△510,501	97.9	97.9
比較増減	△1,050,626	△418,269	△451,748	34,246	△767	△422,124	2.5	△0.2
増減率	△4.5	△1.7	△1.9	45.6	△0.2	△477.6		

収入済額23,334,612千円は、前年度に比較して451,748千円（1.9%）減少しています。

予算現額に対する収入率は100.4%（前年度97.9%）、調定額に対する収入率は97.7%（前年度97.9%）となっています。また、不納欠損額は前年度に比較して34,246千円（45.6%）増加し、収入未済額は767千円（0.2%）の減少となっています。

イ 財源別の状況

自主財源と依存財源の分別ごとの決算額及び構成比は次表のとおりです。

（単位 千円：%）

区 分		決 算 額		構 成 比	
		29年度	28年度	29年度	28年度
自主財源	市税・保険料・サービス収入	8,496,329	8,348,319	36.4	35.1
	分担金及び負担金	416,898	447,349	1.8	1.9
	使用料及び手数料	274,163	267,547	1.2	1.1
	財産収入	196,531	123,353	0.8	0.5
	その他	2,989,292	3,397,358	12.8	14.3
	計	12,373,213	12,583,926	53.0	52.9
依存財源	地方交付税	4,342,329	4,385,632	18.6	18.4
	国・県支出金	3,151,148	3,039,558	13.5	12.8
	市債	1,777,300	2,190,300	7.6	9.2
	その他	1,690,622	1,586,944	7.3	6.7
	計	10,961,399	11,202,434	47.0	47.1
合 計		23,334,612	23,786,360	100.0	100.0

（参考）その他の収入の内訳

自主財源：寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全特別交付金

自主財源と依存財源の構成割合は53.0%と47.0%となっており、前年度に比較すると自主財源が0.1ポイント増加し、依存財源が0.1ポイント減少しています。これは主に自主財源のその他の収入が1.5ポイント減少し依存財源の市債が減少したことによるものです。

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 市 税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	8,253,000	8,983,466	8,496,329	71,024	416,112	102.9	94.6
28	8,255,000	8,803,293	8,348,318	40,812	414,162	101.1	94.8
比較増減	△2,000	180,173	148,011	30,212	1,950	1.8	△0.2
増減率	△0.0	△2.0	1.7	42.5	0.5		

歳入のうち36.4%を占める市税の収入済額は8,496,329千円で前年度より148,011千円(1.7%)の増加となっています。不納欠損処分を行ったものは149人71,024千円で、前年度より30,212千円(42.5%)の増加となっています。不納欠損処分については適法に処理されているものと認められたが、今後とも厳正を期すよう要望するものです。収納率は94.6%(現年度課税分98.5%、滞納繰越分13.8%)となっており、前年度より0.2ポイント減少しています。引続き税の公平性の確保のため、収納の向上に努めていただき、滞納繰越分が未収金とならないように現年度課税分の徴収に力を注ぐとともに、納期限内納税の定着化を図るため口座振替制度の促進と、コンビニ収納も行っており、引続き、きめ細やかな対応と調査によって、厳格な徴収を行うため差押えの実施とインターネットオークションの活用、長野県地方税滞納整理機構への徴収委託などにより、収納率の向上と併せて適切な不納欠損処分によって、収入未済額が増えないよう努めていただきたい。

収入未済額416,112千円は、個人市民税の現年度課税分と滞納繰越分を合わせて、54,003千円(前年度対比104.1%)、法人市民税は、16,625千円、(前年度対比119.3%)、固定資産税は、303,429千円(前年度対比99.1%)、軽自動車税3,516千円(前年度対比110.2%)、都市計画税38,538千円(前年度対比98.6%)となっています。

市 税 の 状 況

区分 年度	市税納入額	前年度 対 比	市民1人 当 り	前年度 対 比	1世帯 当 り	前年度 対 比	参 考			
							人 口	前年度 対 比	世帯数	前年度 対 比
	千円	%	円	%	円	%	人	%	世帯	%
29	8,496,329	101.8	152,685	101.9	370,017	100.5	55,646	99.8	22,962	101.3
28	8,348,319	98.6	149,781	98.5	368,205	97.1	55,737	100.1	22,673	101.5
27	8,467,824	101.3	152,118	100.8	379,230	101.3	55,666	100.5	22,329	100.0
26	8,355,475	100.2	150,834	100.4	374,282	99.3	55,395	99.8	22,324	100.9
25	8,340,064	98.2	150,231	98.7	377,054	97.5	55,515	99.5	22,119	100.8

(注) 人口、世帯数は、国勢調査ベースによる推計人口55,646人、世帯数22,962世帯(各年度3月31日現在)です。

上記の表は、市民1人及び1世帯当りの市税状況の推移です。

第 2 款 地方譲与税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済 額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
29	347,000	355,260	355,260	0	0	102.4	100.0
28	349,000	356,660	356,660	0	0	102.2	100.0
比較増減	△2,000	△1,400	△1,400	0	0	0.2	0
増 減 率	△0.6	△0.4	△0.4	0	0	/	/

項 別 収 入 状 況

(単位 千円：%)

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	増 減 率
	29年度	28年度		
地方揮発油譲与税	102,940	104,178	△1,238	△1.2
自動車重量譲与税	252,320	252,482	△162	△0.1
計	355,260	356,660	△1,400	△0.4

自動車重量税の3分の1、地方揮発油譲与税及び旧地方道路贈与税の100分の42に相当する額を市道の延長及び面積により按分され目的財源として譲与されるもので、決算額は355,260千円で前年度より1,400千円(0.4%)の減少となっています。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	8,000	12,513	12,513	0	0	156.4	100.0
28	6,000	7,317	7,317	0	0	121.9	100.0
比較増減	2,000	5,196	5,196	0	0	34.5	0
増減率	25.0	41.5	41.5	0	0		

県民税として徴収された利子割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は12,513千円で、前年度より5,196千円(41.5%)の増加となっています。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	28,000	29,881	29,881	0	0	106.7	100.0
28	40,000	22,494	22,494	0	0	56.2	100.0
比較増減	△12,000	7,387	7,387	0	0	50.5	0
増減率	△42.9	24.7	24.7	0	0		

県民税として徴収された配当割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は29,881千円で、前年度より7,387千円(24.7%)の増加となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	23,000	32,451	32,451	0	0	141.1	100.0
28	23,000	13,055	13,055	0	0	56.8	100.0
比較増減	0	19,396	19,396	0	0	84.3	0
増減率	0	59.8	59.8	0	0		

県民税として徴収された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は32,451千円で、前年度より19,396千円(59.8%)の増加となっています。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	1,010,000	1,065,366	1,065,366	0	0	105.5	100.0
28	1,030,000	1,020,366	1,020,366	0	0	99.1	100.0
比較増減	△20,000	45,000	45,000	0	0	6.4	0
増減率	△2.0	4.2	4.2	0	0		

地方消費税額の2分の1相当額を一般財源分は人口と従業員数で按分交付、社会保障財源分は人口で按分交付されるもので、決算額は1,065,366千円で、前年度より45,000千円(4.2%)の増加となっています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	57,000	58,058	58,058	0	0	101.9	100.0
28	58,000	60,031	60,031	0	0	103.5	100.0
比較増減	△1,000	△1,973	△1,973	0	0	△1.6	0
増減率	△1.7	△3.4	△3.4	0	0		

県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるもので、決算額は58,058千円で前年度より1,973千円(3.4%)の減少となっています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	67,000	91,700	91,700	0	0	136.9	100.0
28	68,000	64,286	64,286	0	0	94.5	100.0
比較増減	△1,000	27,414	27,414	0	0	42.4	0
増減率	△1.5	29.9	29.9	0	0		

県税として徴収された自動車取得税の95%に対する10分の7相当額を市道の延長及び面積によって按分され、市町村の道路目的財源として交付されるもので、決算額は91,700千円で、前年度より27,414千円(29.9%)の増加となっています。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	35,000	35,620	35,620	0	0	101.8	100.0
28	33,000	32,207	32,207	0	0	97.6	100.0
比較増減	2,000	3,413	3,413	0	0	△4.2	0
増減率	5.7	9.6	9.6	0	0		

減収補てん特例交付金であり、決算額は35,620千円で、前年度より3,413千円(9.6%)の増加となっています。

第10款 地方交付税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	4,100,000	4,342,329	4,342,329	0	0	105.9	100.0
28	4,260,000	4,385,632	4,385,632	0	0	102.9	100.0
比較増減	△160,000	△43,303	△43,303	0	0	3.0	0
増減率	△3.9	△1.0	△1.0	0	0		

決算額は4,342,329千円で、前年度より43,303千円(1.0%)の減少となっています。普通交付税は3,906,825千円で、前年度より62,474千円(1.6%)減少し、特別交付税は435,504千円で、前年度より19,171千円(4.4%)の増加となっています。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	10,669	9,773	9,773	0	0	91.6	100.0
28	10,000	10,528	10,528	0	0	105.3	100.0
比較増減	669	△755	△755	0	0	△13.7	0
増減率	6.3	△7.7	△7.7	0	0		

国に納付された交通反則金を原資として、市町村の交通安全対策費に充てるため、交通事故件数と人口集中地区割合によって配分交付されるもので、決算額は9,773千円で、前年度より755千円(7.7%)の減少となっています。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	427,712	433,159	416,898	4,000	12,261	97.5	96.2
28	482,100	462,930	447,349	0	15,581	92.8	96.6
比較増減	△54,388	△29,771	△30,451	4,000	△3,320	4.7	△0.4
増減率	△12.7	△6.9	△7.3	100.0	△27.1		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収するもので、決算額は416,898千円で前年度より30,451千円(7.3%)減少となっています。

収入未済額12,261千円は、老人ホーム入所者負担金782千円(前年度対比103.6%)、保育所費負担金11,479千円(前年度対比77.4%)、となっています。引き続き収入未済額解消に努められるよう要望します。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	274,323	283,412	274,164	144	9,105	99.9	96.7
28	261,256	276,521	267,547	111	8,863	102.4	96.7
比較増減	13,067	6,891	6,617	33	242	△2.5	0.0
増減率	4.8	2.4	2.4	22.9	2.7		

決算額は274,164千円で、このうち使用料は8,304千円(3.9%)の増加で、これは主に市民活動センター使用料が増えたことによるもので、順調な稼働率に繋がっているものと思われます。

使用料について主なものに、総務使用料の庁舎使用料、地区コミュニティセンター使用料、民生使用料の保育所使用料、衛生使用料の墓地使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、市営住宅使用料、道路用悪水路占用使用料などの土木使用料、教育使用料の社会教育施設等使用料です。

手数料についての主なものに、総務手数料では、証明手数料、戸籍、住民票手数料、民生手数料では、地域支援事業利用料、衛生手数料の狂犬病予防注射手数料、教育手数料の学童クラブ利用料です。特に、未収金の多いサンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、市営住宅使用料や道路用悪水路占用使用料については、その解消に引き続き、努められるよう要望します。

第14款 国庫支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	2,248,240	2,104,766	2,104,766	0	0	93.6	100.0
28	2,377,277	2,000,373	2,000,373	0	0	84.1	100.0
増減率	△129,037	104,393	104,393	0	0	9.5	0
比較増減	△5.7	5.0	5.0	0	0		

決算額は2,104,766千円で、前年度より104,393千円(5.0%)の増加となっています。これは主に土木費、農林水産業費、衛生費の国庫補助金の増によるものです。

国庫支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
国庫負担金		民 生 費 国庫負担金	1,454,655	69.2	障害者福祉費、特別障害者手当等給付費、子どものための教育・保育給付費、生活保護費、国保基盤安定、児童扶養手当給付費、母子生活支援施設入所費、児童手当、生活困窮者自立支援費
		土 木 費 国庫負担金	7,077	0.3	地籍調査事業費
		衛 生 費	2,019	0.1	未熟児養育医療費等
		計	1,463,751	69.6	
国庫補助金		民 生 費 国庫補助金	183,563	8.7	障害者福祉費、生活困窮者就労準備支援事業費等、子ども・子育て支援交付金、母子家庭等対策総合支援事業、子ども子育て支援体制整備総合推進事業費、臨時福祉給付金給付事務費、臨時福祉給付金給付事業費
		衛 生 費 国庫補助金	5,496	0.3	循環型社会形成推進交付金 母子保健衛生費
		農 林 水 産 業 費 国庫補助金	32,375	1.5	農地集積・集約化対策事業、新規就農・経営継承総合支援事業、産地パワーアップ事業
		土 木 費 国庫補助金	290,101	13.8	住宅・建築物安全ストック形成事業、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 集約都市形成支援事業費
		教 育 費 国庫補助金	29,493	1.4	就園奨励費、特別教育就学奨励費、理科教育設備整備費等、文化財調査、就学援助費、史跡等購入費、教育支援体制整備事業費
		総 務 費 国庫補助金	10,856	0.5	番号制度導入システム整備事業
		商 工 費 国庫補助金	76,358	3.6	地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金
		計	628,242	29.8	

国庫委託金	総務費 国庫委託金	288	0.0	中長期在留者住居地届出等事務費
	民生費 国庫委託金	12,485	0.6	国民年金事務費、特別児童扶養手当事務
	計	12,773	0.6	
合計		2,104,766	100.0	

第15款 県支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	1,101,062	1,046,382	1,046,382	0	0	95.0	100.0
28	1,109,732	1,039,185	1,039,185	0	0	93.6	100.0
比較増減	△8,670	7,197	7,197	0	0	1.4	0
増減率	△0.8	0.7	0.7	0	0		

決算額は1,046,382千円で、前年度より7,197千円(0.7%)の増加となっています。この主なものは、民生費県負担金、教育費県委託金の増加によるものです。

県支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

科目	区分	収入済額	構成 比	備 考
	衛生費 県負担金	597	0.1	未熟児養育医療費等
	土木費 県負担金	3,538	0.3	国土調査費
	計	588,928	56.3	
県補助金	総務費 県補助金	8,786	0.8	電源立地地域対策交付金、消費者行政活性化事業、消費者行政活性化事業、地域発元気づくり支援金
	民生費 県補助金	160,219	15.3	障害者福祉費、老人福祉費、福祉医療費、子ども・子育て支援、母子家庭等日常生活支援事業、地域福祉総合助成金、子どものための教育・保

				育給付費、長野県多子世帯保育料軽減事業、子育て支援総合助成金、地域児童福祉事業等調査事業
	衛生費 県補助金	7,697	0.7	合併処理浄化槽整備事業、自殺対策緊急強化事業、健康増進事業
	農 林 水産業費 県補助金	86,970	8.3	農業委員会、農業振興費、森のエネルギー推進事業、森林づくり推進支援金、有害鳥獣対策事業、多面的機能支払交付金、園芸振興費
	商 工 費 県補助金	30,881	2.9	自然環境整備支援事業、山岳環境整備パイロット事業、ビューポイント整備事業
	土 木 費 県補助金	1,863	0.2	住宅・建築物耐震改修促進事業
	教 育 費 県補助金	25	0.0	人権教育促進事業
	木育推進 事業補助金	295	0.1	木育推進事業
	計	296,736	28.3	
県委託金	総 務 費 県委託金	147,550	14.1	県税徴収事務交付金、人口動態調査事務、自衛官募集事務、基幹統計交付金、特例処理事務交付金、選挙委託金
	民 生 費 県委託金	8,266	0.8	民生児童委員交付金、児童福祉施設入所者事務
	教 育 費 県委託金	4,902	0.5	文化財調査委託金、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金
	計	160,718	15.4	
合 計	1,046,382	100.0		

第 1 6 款 財産収入

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済 額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
2 9	291,189	218,486	196,531	0	21,955	67.5	89.9
2 8	229,930	145,538	123,353	0	22,185	53.6	84.8
比較増減	61,259	72,948	73,178	0	△230	13.9	5.1
増 減 率	21.0	33.4	37.2	0	△1.0		

決算額は196,531千円で、前年度より73,178千円(37.2%)の増加となっています。これは主に利子及び配当金の基金利子収入の増加によるものです。

なお、白樺湖温泉総合施設賃貸料の収入未済額については、引き続き解消に努められるよう要望します。

第17款 寄附金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	312,644	277,197	277,197	0	0	88.7	100.0
28	262,202	262,644	262,644	0	0	100.2	100.0
比較増減	50,442	14,553	14,553	0	0	△11.5	0
増減率	16.1	5.6	5.6	0	0		

決算額は277,197千円で、前年度より14,553千円(5.6%)の増加となっています。寄附金の主なものは、一般寄附金、ふるさと茅野市応援寄附金等となっています。

第18款 繰入金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	102,284	101,482	101,482	0	0	99.2	100.0
28	442,356	382,991	382,991	0	0	86.6	100.0
比較増減	340,072	△281,509	△281,509	0	0	12.6	0
増減率	△332.5	△277.4	△277.4	0	0		

決算額は101,482千円で、前年度より281,509千円(277.4%)の減少となっています。これは主に職員退職手当基金繰入金の減少によるものです。

第19款 繰越金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	1,035,048	1,060,985	1,060,985	0	0	102.5	100.0
28	729,631	967,522	967,522	0	0	132.6	100.0
比較増減	305,417	93,463	93,463	0	0	△30.1	0
増減率	29.5	8.8	8.8	0	0		

決算額は1,060,985千円で前年度の決算剰余金を繰越したものであり、この中には前年度から繰越された繰越明許充当財源16,955千円が含まれています。

第20款 諸収入

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	1,547,264	1,553,130	1,549,627	0	3,502	100.1	99.8
28	1,769,077	1,787,111	1,784,201	0	2,910	100.8	99.8
比較増減	△221,813	△233,981	△234,574	0	592	△0.7	.0
増減率	△14.3	△15.1	△15.1	0	16.9		

決算額は1,549,627千円で、前年度より234,574千円の減少となっています。これは主に実費徴収金、市預金利子、貸付返還金等の未収金による減によるものです。

収入未済額については、その解消に努められるよう要望します。

なお、項別収入状況は次表のとおりです。

項別収入状況

(単位 千円：%)

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	増減率
	29年度	28年度		
延滞金加算金及び過料	9,542	8,146	1,396	14.6
市 預 金 利 子	3,729	10,531	△6,802	△182.4
貸 付 金 元 利 収 入	1,092,184	1,292,653	△200,469	△18.3
受 託 事 業 収 入	6,963	7,045	△82	△1.2
雑 入	437,209	465,826	△28,617	△6.5
合 計	1,549,627	1,784,201	△234,574	△15.1

第21款 市債

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
29	1,967,800	1,777,300	1,777,300	0	0	90.3	100.0
28	2,501,300	2,190,300	2,190,300	0	0	87.6	100.0
比較増減	△533,500	△413,000	△413,000	0	0	2.7	0
増減率	△27.1	△23.2	△23.2	0	0		

決算額は1,777,300千円で、前年度より413,000千円(23.2%)減少となっています。これは主に教育債や消防債、総務債の減少によるものです。

市債の目的別収入状況は次表のとおりです。

市債の目的別収入状況

一般会計

(単位 千円：%)

科目	収入済額		比較増減	増減率
	29年度	28年度		
総務債	50,600	294,900	△244,300	△482.8
民生債	20,100	0	20,100	100.0
農林水産業債	46,000	34,400	11,600	25.2
商工債	35,900	65,600	△29,700	△82.7
土木債	640,700	623,900	16,800	2.6
消防債	1,500	234,900	△233,400	△15.560
臨時財政対策債	982,500	924,100	58,400	5.9
教育債	0	12,500	△12,500	皆減
合計	1,777,300	2,190,300	△413,000	△23.2

この内容は、庁舎改修事業債、公用車整備事業債、北山保育園・小泉保育園改修事業債、農業基盤整備事業債、コワーキングスペース整備事業債、道路、河川、都市計画道路整備事業債、歴史環境整備事業債、消防施設等整備事業債、臨時財政対策債などです。

市債借入償還状況

普通会計

(単位 千円：%)

年度 区分	29年度		28年度		27年度	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
借入額	1,777,300	81.1	2,190,300	98.9	2,214,400	113.9
償還金	2,691,947	100.8	2,671,253	98.2	2,720,511	99.9
年度末未償還金	26,695,111	96.7	27,609,758	98.1	28,153,911	98.2

当年度の財政運営における市債の歳入決算に占める依存率は7.6%で前年度より1.6ポイント減少しており、現債額は当年度末26,695,111千円で、前年度より914,647千円(3.4%)減少しています。

(3) 歳 出

ア 概 要

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
29	23,246,235	22,336,327	70,075	839,833	909,908	96.1
28	24,296,861	22,729,350	189,200	1,378,311	1,567,511	93.5
比較増減	△1,050,626	△393,023	△119,125	△538,478	△657,603	2.6
増減率	△4.5	△1.8	△170.0	△64.1	△72.3	

支出済額は、22,336,327千円で執行率は96.1%となり、前年度に比較して393,023千円(1.8%)減少しています。内訳を前年度と比較すると、主に消防費(29.1%)、総務費(27.0%)の減少、災害復旧費が皆減し、教育費は(20.7%)の増加となっています。

翌年度繰越額は70,075千円で、前年度に比較して119,125千円(170.0%)減少しています。事業内容は、2級8号線幹線道路整備事業費、総合計画推進事業費、地域創生推進費、どんぐりプラン推進事業費、福祉21ビーンズプラン推進事業費、西部保健福祉サービスセンター事業費、農業担い手育成事業費となっています。

イ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分		決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
義 務 的 経 費	人件費	3,724,258	3,753,008	16.7	16.5	△0.8	2.5
	扶助費	3,726,603	3,598,183	16.7	15.8	3.6	1.0
	公債費	2,801,416	2,810,981	12.5	12.4	△0.3	△12.2
	計	10,252,277	14,310,371	45.9	44.7	△0.9	△2.5
経 投 資 費 的	普通建設事業費	2,279,895	2,531,933	10.2	11.1	△10.0	△14.2
	災害復旧事業費	12,152	0	0.1	0.0	皆増	△100.0
	計	2,292,047	2,531,933	10.3	11.1	△9.5	△14.7

その他	物件費	3,368,678	3,357,139	15.1	14.8	0.3	9.0
	補助費等	3,202,927	3,290,346	14.3	14.5	△2.7	1.1
	繰出金	1,738,408	1,725,136	7.8	7.6	0.8	1.9
	貸付金積立金等	1,152,035	1,350,929	5.1	5.9	△14.7	△24.4
	維持補修費	329,955	311,695	1.5	1.4	5.9	△5.8
	計	9,792,003	10,035,245	43.8	44.2	△2.4	△1.1
合計		22,336,327	22,729,350	100.0	100.0	△1.7	△3.4

(参考) 義務的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が資本形成に向けられるなど長期にわたって持続するものか、または極めて短期的で終わるものかということに基づいたものです。

各経費の構成比は、義務的経費が45.9%で前年度より1.2ポイント減少し、投資的経費は10.3%で前年度より0.8ポイント低下し、その他の経費が43.8%で前年度より0.4ポイント低下しています。

歳出の状況 (人口1人当たり額)

(単位:円)

科目	29年度	28年度	前年度比較増減
人件費	66,928	67,334	△406
扶助費	66,970	64,556	2,414
公債費	50,344	50,433	△89
投資的経費	41,190	45,426	△4,236
うち普通建設事業費	40,971	45,426	△4,455
歳出合計	401,400	407,796	△6,396

(注) 歳出に伴う人口は国勢調査ベースによる推計人口です。(各年3月31日現在)

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 議会費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	182,325	178,967	0	3,358	98.2
28	181,774	179,768	0	2,006	98.0
比較増減	551	△801	0	1,352	0.2
増減率	0.3	△0.5	0	40.3	

決算額は178,967千円で、前年度より801千円(0.5%)の減となっています。これは主に議員活動研修費の減によるものです。

支出の主なものは、議員報酬等の人件費、旅費、委託料等となっています。

第2款 総務費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	2,753,963	2,613,294	11,372	129,297	94.9
28	3,489,172	3,319,569	4,270	165,333	95.1
比較増減	△735,209	△706,275	10,952	△36,036	△0.2
増減率	△26.7	△27.0	96.3	△27.9	

決算額は2,613,294千円で、前年度より706,275千円(27.0%)の減となっています。

支出の主なものは、総務管理費の一般管理費、財産管理費、地域戦略費、地区コミュニティ振興費、文書広報費、企画費、情報管理費、徴税費の税務総務費、賦課徴収費等となっています。

不用額の主なものは、市民活動推進費、地域戦略費です。

第3款 民生費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	7,611,318	7,318,675	21,400	271,243	96.2
28	7,459,101	7,121,275	0	337,826	95.5
比較増減	152,217	197,400	21,400	△66,583	0.7
増減率	2.1	2.2	皆増	△24.5	

決算額は7,318,675千円で、前年度より197,400千円(2.2%)の増となっています。

支出の主なものは、国保及び後期高齢者医療特別会計繰出金、長野県後期高齢者医療広域連合負担金、障害福祉サービス給付費、温泉施設管理運営費、福祉医療費給付等事業費、諏訪広域連合介護保険事業負担金、保育所運営費、臨時福祉給付金給付事業費、児童扶養手当事業費、生活保護事業費等となっています。

不用額の主なものは、社会福祉費の地域生活支援事業費、児童福祉費の保育所費、母子福祉費です。

第4款 衛生費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	1,437,663	1,367,759	0	69,904	95.1
28	1,405,751	1,310,026	0	95,725	93.2
比較増減	31,912	57,733	0	△26,121	1.9
増減率	2.2	4.2	0	△37.5	

決算額は1,367,759千円で、前年度より57,733千円(4.2%)の増となっています。

支出の主なものは、諏訪中央病院組合負担金、各種予防接種事業費、各種がん検診事業費、資源物収集処理費、諏訪南行政事務組合一般会計負担金等となっています。

不用額の主なものは、保健衛生費の健康増進事業費、母子保健費です。

第5款 労働費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	90,083	86,319	0	3,764	95.8
28	88,212	86,723	0	1,489	98.3
比較増減	1,871	△404	0	2,275	△2.5
増減率	2.1	△0.5	0	60.4	

決算額は86,319千円で、前年度より404千円(0.5%)の減少となっています。

支出の主なものは、勤労者福利厚生等支援事業費の茅野市勤労者生活資金等融資預託金です。

第6款 農林水産業費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	506,571	446,731	0	59,840	88.2
28	483,658	421,722	0	61,936	87.2
比較増減	22,913	24,998	0	△2,096	1.0
増減率	4.5	5.6	0	△3.5	

決算額は446,731千円で、前年度より24,998千円(5.6%)の増加となっています。

支出の主なものは遊休農地活用対策事業費、市単土地改良事業費、多面的機能支払事業費及び県営中山間総合整備事業費となっています。

不用額の主なものは、農業費で国の補助金の予算が付かなかったこと等による農業振興費の農業担い手育成事業費、林業費の森林整備事業費です。

第7款 商工費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	1,780,311	1,725,597	0	54,714	96.9
28	2,149,626	1,969,309	92,140	88,177	91.6
比較増減	△369,315	△243,712	△92,140	△33,463	5.3
増減率	△20.7	△14.1	皆減	△61.2	

決算額は1,725,597千円で、前年度より243,712千円(14.1%)の減少となっています。これは産業振興費の産・学・公連携事業費(地域コンソーシアム)、の減少です。

支出の主なものは、中小企業制度融資あっせん事業費、産・学・公連携事業費(地域コンソーシアム)、起業・創業等支援事業費、観光振興補助金、観光誘客宣伝事業費、蓼科観光施設建設基金積立金、観光施設整備事業等となっています。

不用額の主なものは、観光費の観光誘客宣伝事業費、観光まちづくり推進事業費、工業振興費の企業誘致事業費、新技術・新製品研究開発事業費です。

第8款 土木費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	2,922,642	2,780,151	34,160	108,331	95.1
28	3,250,386	2,720,195	92,790	437,401	83.7
比較増減	△327,744	59,956	△58,630	△329,070	11.4
増減率	△11.2	2.2	△171.6	△303.8	

決算額は2,780,151千円で、前年度より59,956千円(2.2%)の増となっています。

支出の主なものは、道路維持修繕事業費、生活道路整備事業費、公園施設維持管理費、高部・安国寺地区歴史環境整備事業費、下水道事業会計繰出金、白樺湖下水道組合負担金、幹線道路整備事業費、宮川茅野地区まちづくり整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、道路橋梁新設改良費の橋梁修繕事業費です。

翌年度繰越金は、道路橋梁費幹線道路整備事業費(2級8号線)です。

第9款 消防費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	800,991	790,809	0	10,182	98.7
28	1,040,798	1,020,812	0	19,986	98.1
比較増減	△259,779	△230,003	0	△9,804	0.6
増減率	△24.0	△29.1	0	△96.3	

決算額は790,809千円で、前年度より230,003千円(24.0%)の減少となっています。これは主に、防災対策費の防災無線関連費、非常備消防費の消防団活動支援事業費の減少によるものです。

支出の主なものは、諏訪広域連合負担金、消防団員人件費、消防団加入促進事業費、分団施設等整備費、防災対策費の防災無線経費、防災気象情報システム経費、自主防災組織活動支援事業費等となっています。

第10款 教育費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	2,255,883	2,174,395	3,143	78,345	96.4
28	1,837,464	1,725,208	0	112,256	93.9
比較増減	418,419	449,187	3,143	△33,911	2.5
増減率	18.5	20.7	皆増	△43.3	

決算額は2,174,395千円で、前年度より449,187千円(20.7%)の増加となっています。

支出の主なものは、小・中学校費の学校管理費の一般経費、施設管理事業費及び施設整備事業費、公民館・図書館・総合博物館・考古館の管理運営費、学童クラブ事業費、体育施設維持管理費、体育施設整備事業費等となっています。

第11款 災害復旧費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	11,264	9,736	0	1,528	86.4
28	2,000	0	0	2,000	0.0
比較増減	9,264	9,736	0	△472	86.4
増減率	82.2	100.0	0	△30.8	

第12款 公債費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	2,849,392	2,801,416	0	47,976	98.3
28	2,854,507	2,810,981	0	43,526	98.5
比較増減	△5,115	△9,565	0	4,448	△0.2
増減率	△0.2	△0.3	0	9.3	

決算額は2,801,416千円で、前年度より9,565千円(0.3%)の減少となっています。

支出の主なものは、市債元利償還金となっています。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は12.5%で、前年度より0.1ポイント増加しています。

第13款 諸支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	42,477	42,477	0	0	100.0
28	43,763	43,762	0	1	100.0
比較増減	△1,286	△1,285	0	△1	0
増減率	△3.0	△3.0	0	0	

決算額は42,477千円で、前年度より1,285千円(3.0%)の減少となっています。これは、繰出金の減少によるものです。

支出は、水道事業会計への繰出金となっています。

第14款 予備費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29	1,352	0	0	1,352	0
28	12,647	0	0	12,647	0
比較増減	△11,295	0	0	△11,295	0
増減率	△835.4	0	0	△835.4	

3 特別会計

平成29年度の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療の2会計となっています。

(1) 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
							予算 対比	調定 対比
29	7,473,135	7,422,118	7,285,005	9,032	128,080	△188,130	97.5	98.1
28	7,430,327	7,627,794	7,492,568	8,607	126,619	62,241	100.8	98.2
比較増減	42,808	△205,676	△207,563	425	1,461	△125,889	△3.3	△0.1
増減率	0.6	△2.8	△2.8	4.7	1.1	△66.9		

歳入の決算額は7,285,005千円で、前年度より207,563千円(2.8%)の減少となり、収入率は予算額対比97.5%、調定額対比98.1%となっています。

なお、不納欠損処分9,032千円は、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計です。

(2) 歳出

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
29	7,473,135	7,018,601	0	454,534	454,534	93.9
28	7,430,327	7,232,624	0	197,702	197,702	97.3
比較増減	42,808	△214,023	0	256,832	256,832	△3.4
増減率	0.6	△3.0	0	56.5	56.5	

歳出の決算額は7,018,601千円で、前年度より214,023千円(3.0%)の減少となり、執行率は93.9%となっています。

(3) 決算収支

(単位 千円：%)

区分	29年度	28年度	27年度
予 算 現 額	7,473,135	7,430,327	7,367,975
歳 入 決 算 額	7,285,005	7,492,568	7,564,284
歳 出 決 算 額	7,018,601	7,232,624	7,222,123
歳入歳出差引額	266,404	259,943	342,161
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	266,404	259,944	342,161
前年度実質収支額	259,944	342,161	383,807
単年度収支額	6,460	△82,217	△41,646

決算収支における実質収支額は266,404千円で、前年度より6,460千円増加しています。

(4) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
29	6,786,708	6,577,001	6,337,541	239,460	239,460
28	6,702,127	6,756,731	6,527,090	229,641	229,641
比較増減	84,581	△179,730	△189,549	9,819	9,819
増減率	1.2	△2.7	△3.0	4.1	4.1

決算額は、歳入が6,577,001千円で、収入率は予算額対比で96.9%、調定額対比は98.0%となり、歳出は6,337,541千円で執行率93.4%、不用額は449,167千円となっています。

前年度に比較して、歳入が2.7%減少、歳出が3.0%減少し、実質収支額は239,460千円となっています。

収入の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、繰越金等となっています。

支出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金等であり、不用額の主なものは、保険給付費、共同事業拠出金、予備費等となっています。

不納欠損処分9,017千円は、適法に処理されているものと認められたが、

今後も厳正を期すよう要望するものです。

収入未済額の123,106千円は、国民健康保険税と諸収入の一般被保険者返納金で前年度より331千円の増加となっています。

国民健康保険税の収納率は95.9%で、前年度より0.2ポイント減少しています。滞納整理については公平の原則をふまえ、引き続き積極的な取り組みを望むものです。

② 後期高齢者医療特別会計

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
29	686,427	708,004	681,060	26,944	26,944
28	652,663	657,416	631,088	26,328	26,328
比較増減	33,764	50,588	49,972	616	616
増減率	4.9	7.1	7.3	2.3	2.3

決算額は、歳入が708,004千円で、収入率は予算額対比103.1%、調定額対比99.3%となり、歳出は681,060千円で執行率99.2%、不用額は5,367千円となっています。

前年度と比較して、歳入が7.1%増加、歳出が7.3%増加し、実質収支額は26,944千円となっています。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等となっています。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金等となっています。

不納欠損処分15千円は、適法に処理されているものと認められたが、今後とも厳正を期すよう要望するものです。

収入未済額の4,974千円は、後期高齢者医療保険料で前年度より1,256千円増加しています。

③ 財産区特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
湯川	125,835	120,520	119,022	1,499
柏原	75,506	79,571	60,810	18,761
芹ヶ沢	188,195	186,602	120,327	66,275
糸萱	55,015	55,017	54,909	108
外山	188,312	188,203	125,134	63,069
内山	95,374	96,394	84,434	11,960
鹿山	148,229	148,284	147,558	726
北大塩	42,172	43,844	39,915	3,929
塩沢	47,124	46,124	23,925	22,199
埴原田	2,301	2,302	2,285	17
白井出	371	372	210	162
笹原	2,631	2,635	675	1,960
須栗平	10,486	13,197	9,958	3,239
堀	6,033	11,067	5,514	5,553
金山	26,011	26,108	12,258	13,850
新井	27,420	27,697	26,007	1,690
山口	13,701	12,229	12,202	27
中村	43,006	41,631	37,763	3,868
上菅沢	20,602	20,728	12,198	8,530
南大塩	45,526	38,599	36,617	1,982
塩之目	21,014	21,011	19,573	1,438
上場沢	18,624	15,629	10,867	4,762
上古田	7,919	7,927	7,898	29
下古田	13,731	13,921	10,783	3,138
御作田	4,280	4,367	3,569	798
福沢	44,768	45,364	34,404	10,960
七ヶ耕地	13,863	15,145	13,857	1,288
泉野	3,915	4,024	3,887	137
槻木	37,408	37,412	36,090	1,322
中道	9,246	9,567	6,282	3,285
小屋場	6,313	6,912	2,357	4,555
玉川	3,754	3,318	2,145	1,173

(単位 千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
山田	4,600	4,698	3,393	1,305
穴山	9,349	9,442	2,993	6,449
中沢	3,202	3,336	2,502	834
粟沢	8,542	8,785	1,779	7,006
菊沢	5,602	5,030	1,144	3,886
北久保	3,762	2,694	863	1,831
子之神	7,278	7,308	2,133	5,175
神の原	1,611	1,662	844	818
丸山	21,111	21,185	10,259	10,926
金沢	17,823	21,486	10,388	11,098
鳴沢自然郷	4,838	5,778	3,669	2,109
議会合計	1,436,403	1,437,141	1,123,395	313,746
鋳物師屋	1,037	1,037	1,012	25
下菅沢	7,107	7,039	5,846	1,193
大日影	1,486	1,486	546	940
管理会合計	9,630	9,563	7,404	2,159
合計	1,446,033	1,446,704	1,130,799	315,905

財産区総歳入決算額は、1,446,704 千円、総歳出決算額は 1,130,799 千円であり、繰越金は、315,905 千円となっている。

【審査意見】

詳細にわたり審査をした結果、諸帳簿及び各証憑書類の整備保管状況は、良好であることを認めました。

なお、寄付金に関しては引き続き適切な事務処理を図ることを要望します。

また、将来にわたって健全な財産区運営を維持するため、計画的に基金を積み立てられ、内部留保に努められたい。

財産区は、地方自治法に規程された特別地方公共団体です。従って、財産区が取り扱う金銭等は公金となります。公金の支出等については、十分留意されるよう要望します。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

年度末現在額は1,742,827㎡で、このうち行政財産は1,328,685㎡、普通財産は414,142㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は344㎡(0.03%)減少、普通財産は1,980㎡(0.48%)の増加となっています。

イ 建物

年度末現在額は245,754㎡で、このうち行政財産は234,055㎡、普通財産は11,699㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は1,946㎡(0.83%)の減少、普通財産は1,085㎡(39.7%)の増加となっています。

② 山林

面積の年度末現在額は23,074㎡で、年度中の増減はないが立木の推定蓄積量は6,509㎥(65.8%)減少し、9,890㎥となっています。

③ 出資による権利

年度末現在額は373,992千円で、前年度と同額なっています。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は1,261点で、前年度に比べ5点の増加となっています。増加した主なものは、PC学習支援ソフトウェア4台、ランニングマシン1台、耐用年数が過ぎ故障等による買換えで軽自動車1台、特殊用途自動車2台、普通貨物自動車2台、軽貨物自動車4台、新規に大型貨物自動車1台、普通乗用自動車2台の購入がありました。減少した主なものは、特殊用途自動車6台、プロジェクター5台、軽貨物自動車3台となっています。

物品については、定期監査において確認を行っているので台帳審査に留めたが、物品台帳の定期的な整備を徹底するとともに、公用車両については保守点検を実施し、安全運転の励行に一層努められたい。

(3) 基金

年度末現在高は54基金8,498,457千円で、前年度に比べ41,241千円(0.5%)の増加となっています。

なお、平成29年度から、土地開発基金を除く一般会計の基金について、一括して運用しています。

基金の運用にあたっては、積立、取り崩し等、計画的で有効的な運用に努められたい。

基金の設置及び運用状況

平成29年度基金の状況は次表のとおりです。

基金名		平成29年度末決算額(単位 千円)
一 括 運 用	財政調整基金	2,160,487
	減債基金	1,109,774
	公共施設整備基金	348,804
	職員退職手当基金	163,268
	八ヶ岳森林文化基金	12,744
	蓼科観光施設建設基金	121,390
	学校基金	52,994(山林905,600㎡)
	育英基金	107,770
	パートナーシップのまちづくり基金	52,375
	一括運用基金計	4,129,606(内有価証券2,811,913)
土地開発基金	600,000(内土地9,079.16㎡)	
国保財政調整基金	159,582	
国保高額医療貸付基金	7,000	
茅野市北山湯川財産区基金外 41基金計	3,602,269(内有価証券1,695,037)	
計54基金	8,498,457(内有価証券4,506,950) (土地・山林914,679.16㎡)	

5 むすび

平成29年度は、株価の安定により穏やかな景気回復状態が持続しております。法人市民税の収入額を見ると、前年比114.66パーセント緩やかながら増収に転じており、市税全体でも101.77パーセントとなっています。

しかしながら、人口減少、少子高齢化、景気の不透明感から市税収入の減少は避けられない状況にあると思います。

本年も基金に頼らない収支均衡予算を目指し、部門別予算の見直しにより「身の丈に合った予算編成」へと移行した結果、実質収支額で960,799千円になったことは、前年度に引き続き、財政構造改革を進めた結果であり、一定の成果を上げたと言えます。今後とも、将来にわたる持続可能な財政基盤の強化、政策的経費の重点化による事業の選択、国の経済対策の活用などの基本方針を軸に、第5次総合計画の新たなまちづくりへのスタートがきれるよう期待します。

平成29年度に実施した主な事業をみると、ハード面では、コワーキングスペース（ワークラボ八ヶ岳）、保育所施設整備事業、舗装修繕工事等の生活道路整備事業、玉川広田地区、中大塩地区などの幹線道路整備事業、蓼科湖周辺整備等の観光施設整備事業、高部・安国寺地区歴史環境整備事業や宮川茅野地区まちづくり整備事業などの都市計画事業、台風21号の災害復旧事業などが実施されました。

ソフト面においては、第5次茅野市総合計画の策定、地域資源を活用し「観光まちづくり」を進めるための組織（茅野版DMO）の設立準備、諏訪東京理科大学公立化関連事業、小中一貫教育の本格化や、教育資金利子補給制度など子育て・教育に関する事業、「八ヶ岳JOMONライフフェスティバル」事業など行いながら、歳出では、予算現額に対して、96.0パーセントに削減されています。

これらの事業を含む平成29年度の決算額は、一般会計総額で歳入23,334,612千円、歳出22,336,327千円となり、前年度に比較して歳入は1.9%の減少、歳出は1.7%の減少となっており、差引残額は、998,285千円で実質収支額は960,799千円の黒字となっており、前年度に比較して79,256千円（8.2%）減少しています。

次に平成29年度の一般会計財政状況についてみると、歳入では基幹自主財源である市税のうち個人市民税が11,474千円の増、法人市民税が71,856千円の増、固定資産税が69,253千円の増となり、市税全体では前年度に比べて収入額で148,010千円の増の8,496,329千円となり、歳入全体の36.41%を占めており、地方交付税18.61%、国庫支出金9.02%、市債7.62%、諸収入6.64%となっています。歳出では、民生費が全体の32.77%を占め、以下、公債費が12.54%、土木費12.45%、総務費11.70%、教育費9.73%、商工費7.73%の順となっています。

財政の健全化を示す指数においては、各々向上しており、財政状況は好転していると判断できることから、第5次総合計画進めるに当たっては、将来における財政規模の縮小を考慮しながら、持続可能な財政基盤の構築に努められたい。

また、財政力の強弱を示す「財政力指数」は、平成29年度0.647となり、前年度より0.005ポイント上昇しています。

市債の元利金償還の標準財政規模に対する割合を示す「実質公債費比率」は、平成29年度8.8%となり、前年度より0.5ポイント減少しています。

今後とも、将来負担を十分に検討しながら、計画的な財政運用を進めていただき、更なる財政の健全化に注力いただくことを望みます。

なお、平成19年度から算定が義務づけられた健全化判断比率等については、別項をご参照ください。

審査意見のうち全庁的共通事項は次のとおりです。

- (1) 茅野市の多くの公共施設（建築物）が建築後30年を経過していることから、今後長い期間を安全に使用していくためには、市財政への圧迫感も年々高まると思われます。平成28年度に策定の公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視野をもって、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に実施し、安定した財政計画が図られることを強く望みます。総合進捗管理を総括する体制の明確化、専門技術職の育成と確保に積極的な取り組みをお願いします。
- (2) 観光を活かしたまちづくりを推進するため、公益を目的とし、民間の活力により運営される「ちの観光まちづくり推進機構」は、地域再生の切り札的事業であり、多額の予算を投じていることから、成果に結びつく活動に期待します。
具体的な成果が上がる様に、観光まちづくり推進課や地域戦略課との相互支援と進捗状況のチェックを望みます。
- (3) 今後も高齢化、少子化の進行により、福祉行政の重要性とそれに伴う扶助費などの費用の増大などが、ますます重要課題となっていくと思われます。
そうした中で、市民の福祉に対する期待と要望は、さらに多様化するものと思われます。「ゆいわーく茅野」を拠点とした、市の福祉部門と社会福祉協議会との一層の協働により、総合的・効果的な成果を期待するものです。
- (4) 市町村振興協会など宝くじを財源とする、地域防災組織育成への助成金事業については、地域防災組織の充実に大変有効であり、今後も継続されることを期待します。
- (5) 農業担い手育成事業では、申請者の辞退や国費の不足による不採択などにより、不用額の発生となっていますが、市として農業振興に注力するのであれば、不用額の低減の観点ではなく、担い手を如何に育成するかを力点に置いて、対応策について研究・検討されたい。
- (6) 集中管理自動車用修繕料が対前年比で、大幅に減少したことは評価できます。背景として、使用期間の長い車両の入れ替えを前向きに行い、故障の減少に繋がったこと、また、公用車による事故の減少などもあげられます。今後も、安全運転や管理に努められたい。

(7) 商業振興・工業振興・産業振興などの事業は、企業発展や地域振興の重要な施策であるが、補助金件数や不用額の発生があることから、商工会議所をはじめ関係団体等と連携を図り、さらなる推進に注力されたい。

コワーキングスペース事業は指定管理者の運営としてスタートしたが、施設設置の当初の目的が達成されるよう商工課と指定管理者が連携して、今後の運営にあたられたい。

(8) 委託業務の委託契約書や工事請負契約書の重要書類の保管状況については、従来のファイリングシステムに沿って保管し、文書管理の向上を図られたい。

(9) 委託業務の随意契約について、年々委託料が上昇傾向にある中、安全で効率的な業務内容などを十分検討の上、金額の交渉などを行い、経費節減に繋げるなどを視野に更新契約に臨まれたい。

審査意見の個別の特記事項につきましては、「平成29年度定期監査(本庁課局)」及び「平成29年度定期監査(出先機関及び施設)」の結果報告に対する回答報告書の内容のとおり着実に検討または実施いただくよう要望いたします。

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入 総 額 (A)	財 源 別			
			自 主 財 源	比 率	依 存 財 源	比 率
合	計	円 30,619,617,567	円 14,844,704,587	% 48.5	円 15,774,912,980	% 51.5
一	般 会 計	23,334,611,821	12,373,213,058	53.0	10,961,398,763	47.0
特	別 会 計	7,285,005,746	2,471,491,529	33.9	4,813,514,217	66.1
特 別 会 計	国民健康保険	6,577,001,257	1,763,487,040	26.8	4,813,514,217	73.2
	後期高齢者医療	708,004,489	708,004,489	100.0	0	0.0

出 決 算 総 括 表

第 1 表

歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B)	翌年度繰越額			実質収支額
		継続費 通次繰越	繰越明許費 財源	事故繰越	
円 29,354,927,931	円 1,264,689,636	円 0	円 37,486,200	円 0	円 1,227,203,436
22,336,326,635	998,285,186	0	37,486,200	0	960,798,986
7,018,601,296	266,404,450	0	0	0	266,404,450
6,337,541,207	239,460,050	0	0	0	239,460,050
681,060,089	26,944,400	0	0	0	26,944,400

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	繰入金控除額	純歳入額 (A)	繰入金内訳
合 計		円 30,619,617,567	円 546,616,224	円 30,073,001,343	
一 般 会 計		23,334,611,821	0	23,334,611,821	特別会計から
特 別 会 計		7,285,005,746	546,616,224	6,738,389,522	一般会計から
特 別 会 計	国民健康保険	6,577,001,257	379,515,481	6,197,485,776	”
	後期高齢者医療	708,004,489	167,100,743	540,903,746	”

出 純 計 決 算 額

第 2 表

歳		出		純歳入歳出 差引額 (A) - (B)
総額	繰出金控除額	純歳出額 (B)	繰出金内訳	
円 29,354,927,931	円 546,616,224	円 28,808,311,707		円 1,264,689,636
22,336,326,635	546,616,224	21,789,710,411	特別会計へ	1,544,901,410
7,018,601,296	0	7,018,601,296	一般会計へ	△280,211,774
6,337,541,207	0	6,337,541,207		△140,055,431
681,060,089	0	681,060,089	一般会計へ	△140,156,343

会 計 別 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳		入	
		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度	
		決 算 額	前 年 度 対 比	決 算 額	前 年 度 対 比
合	計	円 30,619,617,567	% 98.1	円 31,200,507,023	% 97.5
一	般 会 計	23,334,611,821	98.1	23,786,359,563	97.1
特	別 会 計	7,285,005,746	98.3	7,414,147,460	99.0
特 別 会 計	国民健康保険	6,577,001,257	97.3	6,756,731,427	99.9
	後期高齢者医療	708,004,489	107.7	657,416,033	106.0

算前年度比較表

第 3 表

歳 出				歳入歳出差引額	
平成 29 年度		平成 28 年度			
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	平成29年度	平成28年度
円	%	円	%	円	円
29,354,927,931	98.0	29,961,974,062	97.4	1,264,689,636	1,316,953,633
22,336,326,635	98.3	22,729,349,610	96.6	998,285,186	1,057,009,953
7,018,601,296	97.0	7,232,624,452	100.1	266,404,450	259,943,680
6,337,541,207	97.1	6,527,090,532	98.7	239,460,050	229,640,895
681,060,089	107.9	631,088,033	105.7	26,944,400	26,328,000

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区 分 款 別	歳 入			
	平成29年度(A)	平成28年度(B)	(A) - (B)	前年度 対 比
	円	円	円	%
合 計	23,334,611,821	23,786,359,563	△ 451,747,742	98.1
市 税	8,496,328,884	8,348,318,547	148,010,337	101.8
地 方 譲 与 税	355,260,000	356,660,000	△ 1,400,000	99.6
利 子 割 交 付 金	12,513,000	7,317,000	5,196,000	171.0
配 当 割 交 付 金	29,881,000	22,494,000	7,387,000	132.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,451,000	13,055,000	19,396,000	248.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,065,366,000	1,020,366,000	45,000,000	104.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,057,650	60,031,300	△ 1,973,650	96.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,700,000	64,286,000	27,414,000	142.6
地 方 特 例 交 付 金	35,620,000	32,207,000	3,413,000	110.6
地 方 交 付 税	4,342,329,000	4,385,632,000	△ 43,303,000	99.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,773,000	10,528,000	△ 755,000	92.8
分 担 金 及 び 負 担 金	416,897,741	447,348,800	△ 30,451,059	93.2
使 用 料 及 び 手 数 料	274,163,557	267,546,569	6,616,988	102.5
国 庫 支 出 金	2,104,766,192	2,000,372,620	104,393,572	105.2
県 支 出 金	1,046,381,921	1,039,184,909	7,197,012	100.7
財 産 収 入	196,530,565	123,353,442	73,177,123	159.3
寄 附 金	277,196,981	262,643,685	14,553,296	105.5
繰 入 金	101,483,102	382,991,538	△ 281,508,436	26.5
繰 越 金	1,060,984,738	967,521,944	93,462,794	109.7
諸 収 入	1,549,627,490	1,784,201,209	△ 234,573,719	86.9
市 債	1,777,300,000	2,190,300,000	△ 413,000,000	81.1

決算前年度比較表

第 4 表

区分 款別	歳 出			前年度 対 比
	平成29年度(A)	平成28年度(B)	(A) - (B)	
	円	円	円	%
合 計	22,336,326,635	22,729,349,610	△ 393,022,975	98.3
議 会 費	178,966,961	179,768,026	△ 801,065	99.6
総 務 費	2,613,293,801	3,319,569,146	△ 706,275,345	78.7
民 生 費	7,318,675,242	7,121,275,003	197,400,239	102.8
衛 生 費	1,367,759,200	1,310,026,017	57,733,183	104.4
労 働 費	86,318,972	86,722,927	△ 403,955	99.5
農 林 水 産 業 費	446,731,039	421,722,240	25,008,799	105.9
商 工 費	1,725,597,129	1,969,308,882	△ 243,711,753	87.6
土 木 費	2,780,150,582	2,720,195,075	59,955,507	102.2
消 防 費	790,809,381	1,020,811,871	△ 230,002,490	77.5
教 育 費	2,174,395,441	1,725,207,638	449,187,803	126.0
災 害 復 旧 費	9,735,980	0	9,735,980	皆増
公 債 費	2,801,415,951	2,810,980,584	△ 9,564,633	99.7
諸 支 出 金	42,476,956	43,762,201	△ 1,285,245	97.1
予 備 費	0	0	0	-

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)		
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	予算 現額 対比 (B)/(A)
	円	円	円	%	円	%	%
合 計	23,057,035,000	189,199,576	23,246,234,576	100.0	23,872,716,052	100.0	102.7
市 税	8,253,000,000	0	8,253,000,000	35.5	8,983,465,586	37.6	108.9
地方譲与税	347,000,000	0	347,000,000	1.5	355,260,000	1.5	102.4
利子割交付金	8,000,000	0	8,000,000	0.0	12,513,000	0.1	156.4
配当割交付金	28,000,000	0	28,000,000	0.1	29,881,000	0.1	106.7
株式等譲渡 所得割交付金	23,000,000	0	23,000,000	0.1	32,451,000	0.1	141.1
地方消費税 交 付 金	1,010,000,000	0	1,010,000,000	4.3	1,065,366,000	4.5	105.5
ゴルフ場利用 税 交 付 金	57,000,000	0	57,000,000	0.2	58,057,650	0.2	101.9
自動車取得税 交 付 金	67,000,000	0	67,000,000	0.3	91,700,000	0.4	136.9
地方特例 交 付 金	35,000,000	0	35,000,000	0.2	35,620,000	0.2	101.8
地方交付税	4,100,000,000	0	4,100,000,000	17.6	4,342,329,000	18.2	105.9
交通安全対策 特別交付金	10,669,000	0	10,669,000	0.1	9,773,000	0.1	91.6
分担金及び 負 担 金	427,712,000	0	427,712,000	1.8	433,158,979	1.8	101.3
使用料及び 手 数 料	274,323,000	0	274,323,000	1.2	283,412,535	1.2	103.3
国庫支出金	2,151,595,000	96,645,000	2,248,240,000	9.7	2,104,766,192	8.8	93.6
県 支 出 金	1,101,062,000	0	1,101,062,000	4.7	1,046,381,921	4.4	95.0
財 産 収 入	291,189,000	0	291,189,000	1.3	218,485,565	0.9	75.0
寄 附 金	312,644,000	0	312,644,000	1.3	277,196,981	1.2	88.7
繰 入 金	102,284,000	0	102,284,000	0.4	101,483,102	0.4	99.2
繰 越 金	1,018,093,000	16,954,576	1,035,047,576	4.5	1,060,984,738	4.4	102.5
諸 収 入	1,547,264,000	0	1,547,264,000	6.7	1,553,129,803	6.5	100.4
市 債	1,892,200,000	75,600,000	1,967,800,000	8.5	1,777,300,000	7.4	90.3

歳 入 決 算 表

第 5 表

収入済額 (C)				不納欠損額	収入未済額 (D)			予算現額に対する 決算額の比較	
金額	構成比	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定 額 対比 (C)/(B)		金額	構成比	調定 額 対比 (D)/(B)	金額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)-(A))/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
23,334,611,821	100.0	100.4	97.8	75,168,696	462,935,535	100.0	1.9	88,377,245	0.4
8,496,328,884	36.4	102.9	94.6	71,024,339	416,112,363	89.9	4.6	243,328,884	2.9
355,260,000	1.5	102.4	100.0	0	0	-	-	8,260,000	2.4
12,513,000	0.1	156.4	100.0	0	0	-	-	4,513,000	56.4
29,881,000	0.1	106.7	100.0	0	0	-	-	1,881,000	6.7
32,451,000	0.2	141.1	100.0	0	0	-	-	9,451,000	41.1
1,065,366,000	4.6	105.5	100.0	0	0	-	-	55,366,000	5.5
58,057,650	0.2	101.9	100.0	0	0	-	-	1,057,650	1.9
91,700,000	0.4	136.9	100.0	0	0	-	-	24,700,000	36.9
35,620,000	0.2	101.8	100.0	0	0	-	-	620,000	1.8
4,342,329,000	18.6	105.9	100.0	0	0	-	-	242,329,000	5.9
9,773,000	0.1	91.6	100.0	0	0	-	-	△ 896,000	△ 8.4
416,897,741	1.8	97.5	96.2	3,999,980	12,261,258	2.6	2.8	△ 10,814,259	△ 2.5
274,163,557	1.2	99.9	96.7	144,377	9,104,601	2.0	3.2	△ 159,443	△ 0.1
2,104,766,192	9.0	93.6	100.0	0	0	-	-	△ 143,473,808	△ 6.4
1,046,381,921	4.5	95.0	100.0	0	0	-	-	△ 54,680,079	△ 5.0
196,530,565	0.8	67.5	89.9	0	21,955,000	4.7	10.0	△ 94,658,435	△ 32.5
277,196,981	1.2	88.7	100.0	0	0	-	-	△ 35,447,019	△ 11.3
101,483,102	0.4	99.2	100.0	0	0	-	-	△ 800,898	△ 0.8
1,060,984,738	4.5	102.5	100.0	0	0	-	-	25,937,162	2.5
1,549,627,490	6.6	100.1	99.8	0	3,502,313	0.8	0.2	2,363,490	0.1
1,777,300,000	7.6	90.3	100.0	0	0	-	-	△ 190,500,000	△ 9.7

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
				金額	構成比
	円	円	円	円	%
合 計	23,057,035,000	189,199,576	0	23,246,234,576	100.0
議 会 費	182,325,000	0	0	182,325,000	0.8
総 務 費	2,746,697,000	4,270,000	2,995,693	2,753,962,693	11.8
民 生 費	7,610,737,000	0	581,000	7,611,318,000	32.7
衛 生 費	1,437,663,000	0	0	1,437,663,000	6.2
労 働 費	90,083,000	0	0	90,083,000	0.4
農 林 水 産 業 費	506,571,000		0	506,571,000	2.2
商 工 費	1,688,171,000	92,140,000	0	1,780,311,000	7.7
土 木 費	2,827,476,000	92,789,576	2,376,000	2,922,641,576	12.6
消 防 費	798,366,000	0	2,624,753	800,990,753	3.4
教 育 費	2,249,813,000	0	6,070,000	2,255,883,000	9.7
災 害 復 旧 費	11,264,000	0	0	11,264,000	0.0
公 債 費	2,849,392,000	0	0	2,849,392,000	12.3
諸 支 出	42,477,000	0	0	42,477,000	0.2
予 備 費	16,000,000	0	△ 14,647,446	1,352,554	0.0

歳 出 決 算 表

第 6 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	予 算 現 額 対 比
円	%	%	円	円	円	円	%
22,336,326,635	100.0	96.1	0	70,075,200	0	839,832,741	3.6
178,966,961	0.8	98.2	0	0	0	3,358,039	1.8
2,613,293,801	11.7	94.9	0	11,372,000	0	129,296,892	4.7
7,318,675,242	32.8	96.2	0	21,400,000	0	271,242,758	3.6
1,367,759,200	6.1	95.1	0	0	0	69,903,800	4.9
86,318,972	0.4	95.8	0	0	0	3,764,028	4.2
446,731,039	2.0	88.2	0	0	0	59,839,961	11.8
1,725,597,129	7.7	96.9	0	0	0	54,713,871	3.1
2,780,150,582	12.5	95.1	0	34,160,400	0	108,330,594	3.7
790,809,381	3.5	98.7	0	0	0	10,181,372	1.3
2,174,395,441	9.7	96.4	0	3,142,800	0	78,344,759	3.5
9,735,980	0.1	86.4	0	0	0	1,528,020	13.6
2,801,415,951	12.5	98.3	0	0	0	47,976,049	1.7
42,476,956	0.2	100.0	0	0	0	44	0.0
0	-	0.00	0	0	0	1,352,554	100.0

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)	
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	予算 現額 対比 (B)/(A)
	円	円	円	%	円	%
合 計	7,473,135,000	0	7,473,135,000	100.0	7,422,117,993	99.3
国民健康保険	6,786,708,000	0	6,786,708,000	90.8	6,709,124,604	98.9
後期高齢者医療	686,427,000	0	686,427,000	9.2	712,993,389	103.9

歳 入 決 算 表

第 7 表

収 入 済 額 (C)			不納欠損額	収入未済額(D)		予算現額に対する 決算額の比較	
金 額	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定額 対比 (C)/(B)		金 額	調定額 対比 (D)/(B)	金 額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)- (A))/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
7,285,005,746	100.8	98.2	9,032,137	128,080,110	1.7	△188,129,254	0.8
6,577,001,257	96.9	98.0	9,016,937	123,106,410	1.8	△209,706,743	△3.1
708,004,489	103.1	99.3	15,200	4,973,700	0.7	21,577,489	3.1

特 別 会 計

区分 會計別	予 算 現 額			
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	
			金額	構成比
合 計	円 7,473,135,000	円 0	円 7,473,135,000	% 100.0
国民健康保険	6,786,708,000	0	6,786,708,000	90.8
後期高齢者医療	686,427,000	0	686,427,000	9.2

歳 出 決 算 表

第 8 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	予算 現額 対比	継続費 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	金 額	予算 現額 対比
円	%	円	円	円	円	%
7,018,601,296	93.9	0	0	0	454,533,704	6.1
6,337,541,207	93.4	0	0	0	449,166,793	6.6
681,060,089	99.2	0	0	0	5,366,911	0.8

市 税 前 年 度 比 較 表

第 9 表

区 分 項 目		調 定 額		収 入 済 額		徴 収 率		収 入 済 額 前 年 度 対 比	
		29年度	28年度	29年度 (A)	28年度 (B)	29年度	28年度	(A)－(B)	(A)／(B)
一 般 会 計 合 計	計	千円 8,983,466	千円 8,803,292	千円 8,496,329	千円 8,348,319	% 94.6	% 94.8	千円 148,010	% 101.8
	現	8,570,665	8,418,839	8,439,500	8,287,597	98.5	98.4	151,903	101.8
	滞	412,801	384,453	56,829	60,722	13.8	15.8	△ 3,893	93.6
市 民 税	計	3,431,122	3,337,613	3,351,820	3,268,490	97.7	97.9	83,330	102.5
	現	3,365,840	3,278,794	3,330,168	3,251,847	98.9	99.2	78,321	102.4
	滞	65,282	58,819	21,652	16,643	33.2	28.3	5,009	130.1
固 定 資 産 税	計	4,421,528	4,332,851	4,062,969	3,993,716	91.9	92.2	69,253	101.7
	現	4,116,165	4,046,156	4,032,903	3,955,125	98.0	97.8	77,778	102.0
	滞	305,363	286,695	30,066	38,591	9.8	13.5	△ 8,525	77.9
軽 自 動 車 税	計	193,436	186,069	189,725	182,667	98.1	98.2	7,058	103.9
	現	190,250	183,912	188,452	182,130	99.1	99.0	6,322	103.5
	滞	3,186	2,157	1,273	537	40.0	24.9	736	237.1
市 た ば こ 税	現	311,912	327,540	311,912	327,540	100.0	100.0	△ 15,628	95.2

入 湯 税	計	73,946	74,880	73,946	74,880	100.0	100.0	△ 934	98.8
	現	73,946	74,880	73,946	74,880	100.0	100.0	△ 934	98.8
	滞	0	0	0	0	-	-	0	-
都 市 計 画 税	計	551,521	544,339	505,957	501,026	91.7	92.0	4,931	101.0
	現	512,552	507,557	502,120	496,075	98.0	97.7	6,045	101.2
	滞	38,969	36,782	3,837	4,951	9.8	13.5	△ 1,114	77.5
特 別 会 計 国民健康保険税	計	1,219,231	1,278,882	1,088,477	1,147,940	89.3	89.8	△ 59,463	94.8
	現	1,098,583	1,158,122	1,054,521	1,114,050	96.0	96.2	△ 59,529	94.7
	滞	120,648	120,760	33,956	33,890	28.1	28.1	66	100.2

市 税 不 納
国民健康保険税

科 目				不納欠損額		
款	項	目	節	件数	金額	
市 税	市 民 税	個 人	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	151	2,154,230	
		法 人	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	15	6,519,400	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度課税分	52	3,935,707	
			滞納繰越分	356	51,193,976	
	軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	39	194,900	
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年度課税分	52	492,893	
			滞納繰越分	356	6,533,233	
	一 般 会 計				1,021	71,024,339
	国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0
				滞納繰越分	570	6,073,257
			後 期 高 齡 者 支 援 金	現年度課税分	0	0
滞納繰越分				532	1,536,459	
介 護 給 付 金			現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	456	1,231,721	
退 職 被 保 險 者 等		医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	16	108,671	
		後 期 高 齡 者 支 援 金	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	16	34,529	
		介 護 給 付 金	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	16	32,300	
国 保 会 計				1,606	9,016,937	
合 計				2,627	80,041,276	

欠 損 処 分 事 由 内 訳 表

第 10 表

事 由							
滞納処分の執行停止 が3年間継続		徴収不納、即時欠損		滞納処分の執行停止 中における時効		滞納処分の執行停止以 外の時効	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円
0	0	0	0	0	0	0	0
69	1,164,186	48	535,850	34	454,194	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	15	6,519,400	0	0	0	0
0	0	52	3,935,707	0	0	0	0
165	3,088,948	93	34,689,403	98	13,415,625	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
22	95,300	5	25,200	12	74,400	0	0
0	0	52	492,893	0	0	0	0
165	394,203	93	4,426,965	98	1,712,065	0	0
421	4,742,637	358	50,625,418	242	15,656,284	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
346	4,464,107	41	428,031	183	1,181,119	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
308	1,040,576	41	134,828	183	361,055	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
289	944,215	41	141,234	126	146,272	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
6	69,803	0	0	10	38,868	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
6	21,279	0	0	10	13,250	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
6	18,918	0	0	10	13,382	0	0
961	6,558,898	123	704,093	522	1,753,946	0	0
1,382	11,301,535	481	51,329,511	764	17,410,230	0	0

公 営 企 業 会 計

30監第21号

平成30年(2018年)8月27日

茅野市長 柳 平 千代一 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 両 角 博 一

同 山 岸 正 衛

平成29年度茅野市公営企業会計決算審査意見について (報告)

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度茅野市公営企業会計の決算及び付属書類を審査したので、意見を付して報告いたします。

平成29年度 茅野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 対 象

平成29年度茅野市国民健康保険診療所特別会計決算
平成29年度茅野市水道事業会計決算
平成29年度茅野市下水道事業会計決算

第2 審 査 実 施 日

平成30年8月9日
平成30年8月10日

第3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書及びその他決算付属書類が法令に準拠して作成され、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか、また、事業は経済性を追求するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼とし、関係者から説明を求め審査を行いました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数も誤りもなく、平成29年度の経営成績及び財政状況を適正に表示し、事業の経営は法に定められた基本原則に基づいて運営されているものと認めました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財務状況は次に述べるとおりです。

茅野市国民健康保険診療所特別会計

国民健康保険診療所特別会計

1 事業概要

(1) 患者・利用者数の状況

平成29年度の外来患者総数は、リバーサイドクリニック、泉野診療所、北山診療所を併せて年間延20,755人で、前年度に比べて285人の増加となっています。

患者・利用者数の状況

(単位：人)

区 分 \ 年 度		延患者・利用者数			一日平均患者数		
		29年度	28年度	増 減	29年度	28年度	増 減
リバーサイドクリニック	外来	17,053	16,891	162	58.2	57.8	0.4
泉野診療所	外来	358	420	△62	7.2	8.9	△1.7
北山診療所	外来	3,344	3,159	185	13.7	13.0	0.7
合 計		20,755	20,470	285	-	-	-

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

平成29年度の収入総額は、215,917千円となり、予算現額に対して18,167千円(7.8%)の減少となりました。また、前年比5,101千円(2.4%)の増加となっています。

医療収益では予算現額に対して16,255千円(7.5%)の減少、医療外収益では2,363千円(18.3%)の減少、附帯事業収益では455千円(12.5%)の増加となっています。

イ 支 出

平成29年度の診療事業費用は207,024千円となり、不用額は27,060千円で執行率88.4%となりました。また、前年比13,852千円(6.7%)の増加となっています。

医療費用では、25,399千円の不用額で執行率88.8%、附帯事業費用では不用額はなく、執行率100.0%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

支出総額5,389千円は全て医療機器等購入費であり、国県からの補助金1,080千円と他の会計からの補助金2,154千円及び過年度分損益勘定留保資金2,155千円で補てんしています。

尚、診療所事業会計の企業債残高は皆無です。

3 経営状況

平成29年度の損益状況は、総収益215,918千円に対して、診療事業費用は207,024千円であり、当期純利益は8,894千円となっています。

部門別では、医療部門、附帯事業部門で2,851千円の損失となり、医療外部門は11,745千円の利益を計上しています。

前年度対比では、診療事業収益の5,102千円の増加と診療事業費用は、13,852千円の増加で、収支差引8,750千円となっています。

収益的収入及び支出の状況

収 入

項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度対比
	円	円	円	%
医 業 収 益	199,341,281	191,441,689	7,899,592	104.1
医 業 外 収 益	12,927,662	16,410,829	△3,483,167	78.8
附 帯 事 業 収 益	3,648,582	2,963,444	685,138	123.1
合 計	215,917,525	210,815,962	5,101,563	102.4

支 出

項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度対比
	円	円	円	%
医 業 費 用	201,130,367	189,022,255	12,108,112	106.4
医 業 外 費 用	1,182,600	1,125,400	92,519	106.4
附 帯 事 業 費 用	4,710,606	3,023,983	1,686,623	155.8
合 計	207,023,573	193,171,638	13,851,935	107.2

部 門 別 損 益 表

区 分	収益 (A)	費用 (B)	損 益 (A) - (B)	損益 比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	円	円	円	%
医 業 部 門	199,341,281	201,130,367	△1,789,086	99.1
医 業 外 部 門	12,927,662	1,182,600	11,745,062	1,093.2
附 帯 事 業 部 門	3,648,582	4,710,606	△1,062,024	77.4
合 計	215,917,525	207,023,573	8,893,952	104.3

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は336,798千円となり、前年比較8,409千円の増加となりました。

主因は、現金預金16,103千円の増加によるものです。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額336,798千円の内訳は、負債の部では75,596千円となり、前年と比較すると、485千円減となっています。

また、資本金は150,520千円、剰余金は110,681千円であり、資本の部合計は、261,202千円となり、前年比8,894千円の増加となっています。

5 未収金

未収金の状況は次のとおりです。

区 分	医業未収金	医業外未収金	その他未収金	合 計
	円	円	円	円
29年度末現在高	30,119,821	1,428,155	3,175,108	34,723,084
28年度末現在高	23,818,263	970,520	8,965,775	33,754,558
比 較 増 減	6,301,558	457,635	△5,790,667	968,526

医業未収金の内容については、診療報酬が2か月遅れで入金となることから未収となっています。

6 経営分析等に関する調べ

損益に関する比率は次表のとおりです。

項 目	29年度	28年度	増減率	備 考
総収支比率	% 104.3	% 109.1	% △4.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医業収支比率	99.1	101.3	△2.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
利 益 率	4.4	9.1	△4.7	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{医業収益+附帯事業収益}} \times 100$
給 与 費 率	63.6	43.5	20.1	$\frac{\text{職員給与費（退職給与引当金含む）}}{\text{医業収益+附帯事業収益}} \times 100$

7 財務分析に関する調べ

財務分析に関する比率は次のとおりです。

項 目	算出基礎（単位 円）	比率%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金 (110,681,532)}}{\text{負債資本合計 (336,798,546)}} \times 100$	(76.8)
		32.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (145,181,401)}}{\text{自己資本金+利益剰余金 (110,681,532)}} \times 100$	(61.0)
		131.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (145,181,401)}}{\text{資本金+剰余金+固定負債 (286,546,595)}} \times 100$	(54.2)
		50.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 (191,617,145)}}{\text{流 動 負 債 (24,304,345)}} \times 100$	(1010.2)
		788.4

※ 比率欄の上段の（ ）内は前年度数値

8 利益剰余金処分案

平成29年度は、8,894千円の純利益を計上したことから、110,681千円を翌年度への繰越利益剰余金とする剰余金処分案は適切なものです。

9 むすび

平成29年度は、3つの診療所の患者数が前年度に比べて、285人（1.4%）増加になっています。医療収益と附帯事業収益の合計は、202,990千円（前年度比8,585千円で4.4%の増）、医療費用と附帯事業費用の合計は、205,841千円（前年度比13,795千円で7.2%の増）になっており、この結果、医療・附帯事業収支の合計は、2,851千円（対前年度比5,210千円の減）の損失となっています。

また、総利益は215,918千円で前年度に比べ5,102千円増加、総費用は207,024千円で前年度より13,852千円の増になりましたが、収支差引8,894千円の純利益を生じています。

収益的収支の決算状況は、外来患者の増加一人一日当たりの平均診療額の増等により、一般会計からの補助額を差し引いても、黒字決算となっていますが、平成30年度以降においても、地域住民への安定した医療の提供は、安定した経営基盤があることにより可能であり、収益の確保による経営的な余力が患者へのサービスにつながることから、医療の質の更なる自助努力により、本業である医療と附帯事業での黒字化を期待します。

また、茅野市の高齢化率は、さらに高くなると予想されることから、一人暮らしの高齢者、高齢者だけの世帯は増加傾向にあります。住民要望による在宅医療等の必要性はさらに高まっていくと思われませんが、昨年度より医師が増えたことにより、診療体制も徐々に安定してきていることから、今後も、病院との機能分担や連携を行い、訪問等地域と触れ合う医療で、地域に信頼される診療所となるよう期待いたします。

比較損益計算書

貸方(収益)

科目 \ 区分	29年度		28年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	199,341,281	92.3	191,441,689	90.8	7,899,592	104.1
外来収益	168,943,991	78.2	162,273,052	77.0	6,670,939	104.1
その他医業収益	30,397,290	14.1	29,168,637	13.8	1,228,653	104.2
2 医業外収益	12,927,662	6.0	16,410,829	7.8	△ 3,483,167	78.8
受取利息配当金	310,605	0.1	971,998	0.5	△ 661,393	32.0
他会計補助金	7,016,000	3.3	10,587,000	5.0	△ 3,571,000	66.3
長期前受金戻入	4,721,909	2.2	4,185,337	2.0	△ 1,793,114	112.8
その他医業外収益	879,148	0.4	666,494	0.3	212,654	131.9
3 附帯事業収益	3,648,582	1.7	2,963,444	1.4	685,138	123.1
介護保険事業収益	3,648,582	1.7	2,963,444	1.4	685,138	123.1
4 特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
診療事業収益	215,917,525	100.0	210,815,962	100.0	5,101,563	102.4

借方(費用)

科目 \ 区分	29年度		28年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
1 医業費用	201,130,367	97.1	189,022,255	97.8	12,108,112	106.4
給与費	103,815,755	50.1	84,593,392	43.8	19,222,363	122.7
材料費	19,498,217	9.4	19,885,615	10.3	△ 387,398	98.1
経費	62,419,749	30.1	66,670,233	34.5	△ 4,250,484	93.6
減価償却費	14,029,234	7.0	16,975,230	8.8	△ 2,945,996	82.6
資産減耗費	12,338	0.0	0	0.0	12,338	0.0
研究研修費	1,355,074	0.6	897,785	0.4	457,289	150.9
2 医業外費用	1,182,600	0.6	1,125,400	0.6	57,200	105.1
リース資産利息	0	0	0	0	0	0.0
地方消費税	0	0	0	0	0	0.0
消費税及び地方消費税	1,182,600	0.6	1,125,400	0.6	57,200	105.1
3 附帯事業費用	4,710,606	2.3	3,023,983	1.6	1,686,623	155.8
給与費	4,449,382		2,758,368	1.5	1,691,014	161.3
経費	261,224		265,615	0.1	△ 4,391	98.3
4 特別損失	0	0	0	0	0	—
診療事業費用	207,023,573	100.0	193,171,638	100.0	13,851,935	107.2

茅野市水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度の配水管等の施設工事及び布設替工事は、水道単独事業と道路改良事業より次のとおり実施しました。

・水道単独事業	1, 896.7 m		
・道路改良事業	2, 156.3 m	合計	4, 197.6 m
・下水道事業	144.6 m		

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
給水区域内人口 (人)	55,886	55,981	△95	99.8
現在給水人口 (人)	53,926	54,035	△109	99.8
普及率 (%)	99.9	99.9	0	100.0
給水戸数 (戸)	22,810	22,538	272	101.2
一日平均配水量 (m ³ /日)	25,047	25,056	△9	99.9
年間総配水量 (m ³)	9,142,155	9,145,435	△3,280	99.9
年間総有収水量 (m ³)	7,189,226	7,191,626	△2,400	99.9
有収率 (%)	78.6	78.6	0	100.0
職員数 (人)	18	18	0	100.0

- ① 当年度の給水人口は53,926人で、前年度と比較して109人(0.2%)の減少となっています。
- ② 当年度の給水戸数は22,810戸で、前年度と比較して272戸(1.2%)の増加となっています。
- ③ 当年度の年間総配水量は9,142,155m³で、前年度と比較して3,280m³(0.04%)減少しています。
- ④ 当年度の年間総有収水量は7,189,226m³で、前年度と比較して2,400m³(0.04%)減少しています。
- ⑤ 当年度の有収率は78.6%で、前年度と同様となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次の表のとおりです。

収益的収入

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業収益	1,389,389,000	100.0	1,358,240,158	100.0	△31,152,842	97.8
営業収益	1,230,574,000	88.6	1,199,429,966	88.3	△31,144,034	97.5
営業外収益	158,819,000	11.4	158,810,192	11.7	△8,808	100.0
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業費用	1,192,498,000	100.0	1,040,278,437	100.0	152,219,563	87.2
営業費用	1,139,856,000	95.6	1,022,251,549	98.3	117,604,451	89.7
営業外費用	49,142,000	4.1	18,026,888	1.7	31,115,112	89.7
特別損失	0	—	0	—	0	—
予備費	3,500,000	0.3	0	—	3,500,000	—

水道事業収益は、予算額に対して31,152,842円の減少となっているが、これは主に営業収益の減少によるものです。

水道事業費用は、予算額に対して152,219,563円の不用額を生じているが、これは主に営業費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位 円：%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	719,913,000	100.0	171,793,119	100.0	△548,119,881	23.9
分 担 金	44,280,000	6.2	27,691,200	16.1	△16,588,800	62.5
負 担 金	11,740,000	1.6	10,136,719	5.9	1,603,281	86.3
企 業 債	600,000,000	83.3	100,000,000	58.2	△500,000,000	16.7
国庫補助金	29,925,000	4.2	0	—	△29,925,000	—
寄 附 金	3,000	0.0	0	—	△3,000	—
他会計貸付 償還元金	33,965,000	4.7	33,965,200	19.8	200	100.0
固定資産 売却代金	0	—	0	0	0	—

資本的支出

(単位 円：%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	1,466,456,800	100.0	915,714,143	100.0	13,878,000	536,864,657	62.4
建設改良費	1,391,019,800	94.9	840,279,253	91.8	18,878,000	536,862,547	60.4
企業債償還金	75,437,000	5.1	75,434,890	8.2	0	2,110	100.0

資本的収入は、予算額に対して548,119,881円の減少となっていますが、これは主に分担金、企業債の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して536,864,657円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額743,921,024円は、損益勘定留保資金469,099,724円、建設改良積立金150,000,000円、減債積立金67,510,000円及び消費税資本的収支調整額等57,311,300円で補てんしています。

たな卸資産購入限度額の執行額は、86,421,000円で、これに伴う仮払い消費税額は6,401,556円である。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は1,271,285,330円で、前年度に比較して40,552,791円(3.1%)の減少となっています。

一方、総費用は1,017,036,465円で、前年度に比較して19,171,013円(1.9%)の増加となっています。

この結果、当年度末の純利益は254,248,865円となり、前年度に比較して59,723,804円(19.0%)の減少となっています。当年度未処分利益剰余金471,758,865円は、建設改良積立金に113,697,553円処分予定であり、358,061,312円は資本金への組入れの予定となっています。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりです。

(単位 円：%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
25	1,197,181,625	101.2	1,074,866,191	112.0	122,315,434	54.6	111.4
26	1,375,684,633	114.9	992,902,467	92.4	382,782,166	312.9	138.6
27	1,349,986,329	98.1	998,224,695	100.5	351,761,634	91.9	135.2
28	1,311,838,121	97.2	997,865,452	100.0	313,972,669	89.3	131.5
29	1,271,285,330	96.9	1,017,036,465	101.9	254,248,865	81.0	125.0

(1) 収 益

① 営業収益は1,112,521,045円で、主なものは給水収益1,094,823,838円です。前年度に比較して、21,239,903円(1.9%)の減少となっています。これは主に、給水収益、受託工事収益の減少によるものです。給水収益の推移は次表のとおりです。

(単位 円：%)

区分 年度	調定額	前年度 対 比	指数	収入済額	収納率
23	1,110,163,160	100.0	100.0	1,001,367,170	90.2
24	1,118,971,936	100.8	100.8	1,013,788,574	90.6
25	1,135,515,843	101.5	102.3	1,029,912,870	90.7
26	1,176,915,737	103.6	106.0	1,061,577,995	90.2
27	1,142,558,558	97.1	102.9	1,034,015,495	90.5
28	1,115,225,910	97.6	100.4	1,011,509,900	90.7
29	1,094,823,838	98.2	98.6	990,815,573	90.5

指数は23年度を100とした

なお、平成30年5月31日における平成29年度の収納率は98.43%となっています。

- ② 営業外収益は158,764,285円で、主なものは、預金利息8,353,596円、他会計補助金8,274,000円、長期前受金戻入140,551,312円です。

前年度に比較して18,487,163円(10.4%)の減少となっています。

(2) 費用

- ① 営業費用は1,000,419,310円で、主なものは減価償却費446,603,527円、配水及び給水費235,347,887円、原水及び浄水費116,938,083円等です。前年度に比較して23,476,132円(2.4%)の増加となっています。
- ② 営業外費用は16,617,155円で、内容は支払利息12,866,656円、雑支出3,750,499円です。前年度に比較して4,305,119円(20.6%)の減少となっています。
- ③ 特別損失はありません。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位 円:%)

項目	29年度		28年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	160,626,019	15.8	160,382,494	16.1	243,525	100.2
備・消耗品費	2,757,238	0.3	2,904,329	0.3	△147,091	94.9
通信運搬費	11,521,265	1.1	10,308,938	1.0	1,212,327	111.8
委託料	99,666,800	9.8	92,485,639	9.3	7,181,161	107.8
賃借料	11,794,237	1.2	11,721,408	1.2	72,829	100.6
修繕費	25,094,141	2.5	18,795,594	1.9	6,298,547	133.5
路面復旧費	1,962,540	0.2	2,739,600	0.3	△777,060	71.6
工事請負費	54,185,765	5.3	49,698,639	5.0	4,487,126	109.0
動力費	51,736,001	5.1	48,057,616	4.8	3,678,385	107.7
薬品費	2,317,900	0.2	2,613,650	0.2	△295,750	88.7
材料費	80,742,039	7.9	80,404,354	8.0	337,685	100.4
負担金	28,898,180	2.8	28,041,174	2.8	857,006	103.1
減価償却費	446,603,527	43.9	445,121,260	44.6	1,482,267	100.3
固定資産除却費	13,806,734	1.4	10,251,014	1.0	3,555,720	134.7

企業債利息	12,866,656	1.3	14,768,409	1.5	△1,901,753	87.1
その他物件費	12,457,423	1.2	13,817,168	1.4	△1,359,745	90.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	0	0.0	5,754,166	0.6	△5,754,166	0.0
合計	1,017,036,465	100.0	997,865,452	100.0	19,171,013	101.9

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の43.9%が最も高く、次いで職員給与費15.8%、委託料9.8%の順になっています。

また、前年度に比較して、主に、固定資産除去費、修繕費、通信運搬費が増加し、路面復旧費、企業債利息、薬品費等が減少しています。

職員の労働生産性の推移は次表のとおりです。

区分	年度				全国平均 (28年度)
	29年度	28年度	27年度		
職員1人当たりの給水人口 (人)	2,996	3,002	3,000	4,024	
職員1人当たりの給水量 (m ³)	399,401	399,535	413,921	443,823	
職員1人当たりの営業収益 (千円)	61,807	62,987	65,067	79,222	
損益勘定職員数 (人)	13	12	13	8	

(注) 全国平均とは、平成28年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち給水人口5万人以上10万人未満の都市の全国平均をいいます。(以下同じ)

前年度より、職員1人当たりの給水量は減少し、職員1人当たりの営業収益も減少しています。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.6	2.0	2.3	1.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	125.0	131.5	135.2	113.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	109.9	114.7	118.4	104.7

- ① 総資本利益率は1.6%で、前年度に比較して0.4ポイント低下していますこの比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。
- ② 総収支比率は125.0%で、前年度に比較し6.5ポイント低下しています。
- ③ 営業収支比率は109.9%で、前年度に比較し4.8ポイント低下しています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
茅 野 市	78.6	78.6	78.6	78.6	78.6
全国平均	—	88.2	88.1	88.1	88.1

$$(注) \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}}$$

有収率は78.6%で、前年と同様となっています。この比率は、料金として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりです。

年度	29年度	28年度	27年度
区分			
	円銭	円銭	円銭
1 m ³ 当たり供給単価	152.29	155.07	153.35
1 m ³ 当たり給水原価	120.08	117.68	131.03
人 件 費	22.34	22.30	21.40
資 本 費	63.91	63.95	60.84
そ の 他 の 経 費	33.81	31.43	48.79
1 m ³ 当たり販売利益	32.21	37.39	21.99

$$(注) \quad 1 \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$2 \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$3 \quad \text{資 本 費} = \frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量1 m³当たりの供給単価は152円29銭、これに対する給水原価は120円8銭で、32円21銭の販売利益となっています。前年度に比較して、供給単価は2円78銭の減少、給水原価は2円40銭の増加、販売利益は5円18銭の減少となっています。

(6) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりです。

区分	年度		29年度	28年度	27年度	全国平均 (28年度)
1日最大配水量 (m ³)	A		32,386	31,606	35,061	—
1日平均配水量 (m ³)	B		25,047	25,056	25,922	—
1日配水能力 (m ³)	C		37,500	41,300	41,300	—
施設利用率 (%)	B/C		66.8	60.7	62.8	59.1
負荷率 (%)	B/A		77.3	79.3	73.9	86.4
最大稼働率 (%)	A/C		86.4	76.5	84.9	68.4

- ① 施設利用率が66.8%で、前年度に比較して6.1ポイント上昇しています。
この比率は、配水施設が有効に利用されているかを判断するものです。
- ② 最大稼働率は86.4%で、前年度と比較して9.9ポイント上昇しています。

4 財政状況

(1) 資産

前年度末における資産の総額は、16,203,646,806円で、前年度に比較して160,623,008円の増加となっています。

- ① 固定資産は12,800,265,654円で、有形固定資産12,411,473,903円及び無形固定資産185,000,551円です。また、長期貸付金である投資が203,791,200円となっています。前年度に比較して33,965,200円(14.3%)の減少となっています。
- ② 流動資産は3,403,381,152円で、現金預金3,176,576,883円、未収金211,532,245円、貯蔵品14,432,502円、前払金5,575,190円です。前年度に比較して132,148,645円(3.7%)の減少となっています。これは主に現金預金の減少です。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	水道料金	受託工事 収益	負担金	その他	計
当年度分	111,947,810	0	108,000	22,369,778	134,425,588
過年度分	77,095,695	0	0	10,962	77,106,657
計	189,043,505	0	108,000	22,380,740	211,532,245

なお、未収金211,532,245円は、平成30年5月31日までに94,924,910円が収納され、残額は116,607,335円となっています。このうち水道料金の未収額は94,693,321円で、前年同期100,866,880円と比較して6,173,559円(6.1%)の減となっています。

水道料金の当年度不納欠損処分額は11,507,139円であり、前年度2,490,140円と比較して9,016,999円(362.1%)の増となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は16,203,646,806円で、負債が4,672,123,579円、資本が11,531,523,227円となっています。

① 固定負債1,061,855,756円は、引当金305,615,341円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の756,240,415円となっています。

② 流動負債は204,175,871円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債77,406,614円、未払金69,979,976円、前受金4,060,000円、引当金44,968,401円、その他流動負債は7,760,880円となっています。前年度と比較して53,121,511円(20.6%)の減少となっています。これは主に、未払金、引当金、その他の流動負債の減少によるものです。

③ 資本金は、自己資本金9,416,128,360円です。前年度と比較して310,423,631円(3.4%)の増加となっています。

④ 剰余金は利益剰余金が、2,115,394,867円で、減債積立金が702,961,962円、道路改良積立金が940,674,040円、当年度未処分利益剰余金が471,758,865円です。前年度と比較して56,174,766円(2.6%)の減少となっていますが、これは、主に減債積立金の減少によるものです。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %))

区 分	算 式	29 年度	28 年度	27 年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.2	70.3	69.6	70.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.0	110.9	113.7	123.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	101.6	101.9	103.8	90.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,666.9	1,374.1	1,844.2	357.8
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,659.4	1,372.3	1,843.3	344.1

全国平均は、平成28年度給水人口5万人以上10万人未満都市の全国平均です。

- ① 自己資本構成比率は71.2%で、前年度に比較して0.9ポイント上昇しています。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は111.0%で前年度と比較して0.1ポイント上昇しています。この比率は100%以下が望ましいとされているが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は101.6%で、前年度と比較して0.3ポイント低下しています。この比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は1,666.9%で、前年度に比較して292.8ポイント、当座比率は、1,659.4%で、287.1ポイントそれぞれ上昇しています。この比率は、企業の支払能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされている。

5 むすび

当年度は、有収水量が前年度に比較して0.03%減少しており、これによって給水収益が1.8%減少しています。当年度の純利益は前年度に比較して59,723千円の減少となりました。水道事業会計は、健全な経営状況となっていますが、固定負債と流動負債に企業債として833,647千円の残高があります。将来に負担を残さないためにも利率の高い借入から繰上げ償還されることをお勧めします。

次に、安定した水道水の供給として、経年劣化した水道施設の更新として、石綿管の計画的な更新、老朽化が進んでいる配水池の優先度に沿った計画的な更新、給水管の共用管の廃止及びポリエチレン管への更新を掲げています。当年度の有収率は、前年度と同様の78.6%となっており、今後とも計画的な老朽管の調査と布設替の実施等による配水管の整備を進め、一層の有収率向上を図られることが望まれます。

当年度の供給単価は1 m³当たり152円29銭（前年度155円7銭）、給水原価は1 m³当たり120円8銭（前年度117円68銭）となっており、供給単価から給水原価を差し引いた1 m³当たり販売利益は32円21銭（前年度37円39銭）となっています。

水道料金の未収入額は189,044千円で、そのなかには過年度分77,096千円があります。水道料金の収納率は現年度分が90.5%、過年度分が57.6%で、全体としては86.1%となっています。未収金の解消については、より一層、滞納整理体制を強化して早期徴収に努力されるよう要望します。未収額の不納欠損処分については消滅時効の成立によるものや債権放棄による欠損処分量11,507千円もありますが、欠損処分については税務課との連携による対応によって法的な過程について明確にしておくよう要望します。

水は有限の資源であり、将来の水需要への対応と気象異常時の対策として、水資源の確保が必須の課題となっています。さらに漏水対策については早期の発見と、漏水による水道料金の減免分の増加に歯止めをかけることについても配慮いただくよう要望します。

市民への、上下水道についての理解を深めてもらうため、広報等を通して事業の積極的にPRに努められるよう希望します。

特に近年の稀に見る災害等が、日本の各地で多発しています。施設や配水管の耐震化を図られるとともに、長期的な視野に立った施設等の整備を積極的に進められるよう要望するとともに、技術者の育成と強化や、人員の適正な配置により、今後とも、効率的な事業運営を進められるとともに、安全でおいしい水の安定した供給に努められ、水道事業の公共的な使命を果たされるよう望むものです。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	収				益			
	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	1,112,521,045	87.5	1,133,760,948	86.4	△ 21,239,903	98.1	95.0	96.8
給水収益	1,094,823,838	86.1	1,115,225,910	85.0	△ 20,402,072	98.2	95.8	97.6
受託工事収益	13,360,219	1.1	13,819,140	1.1	△ 458,921	96.7	58.9	60.9
その他営業収益	4,336,988	0.3	4,715,898	0.4	△ 378,910	92.0	72.5	60.9
営業外収益	158,764,285	12.5	177,251,448	13.5	△ 18,487,163	89.6	88.8	99.1
受取利息	8,353,596	0.7	29,787,228	2.3	△ 21,433,632	28.0	59.5	212.2
他会計補助金	8,274,000	0.7	8,244,000	0.6	30,000	100.4	100.5	100.1
長期前受金戻入	140,551,312	11.1	138,120,553	10.5	2,430,759	101.8	-	-
雑収益	1,585,377	0.1	1,099,667	0.1	485,710	144.2	10.7	7.4
特別利益	0	0.0	825,725	0.1	△ 825,725	0.0	0.0	0.0
合 計	1,271,285,330	100.0	1,311,838,121	100.0	△ 40,552,791	96.9	94.2	97.2

比較損益計算書

区分 科目	費				用			
	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			29年 度	28年 度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	1,000,419,310	98.4	976,943,178	97.9	23,476,132	102.4	102.5	100.1
原水及び浄水費	116,938,083	11.5	105,905,210	10.6	11,032,873	110.4	93.6	84.7
配水及び給水費	235,347,887	23.1	224,766,673	22.5	10,581,214	104.7	119.0	113.6
受託工事費	435,600	0.0	762,584	0.1	△ 326,984	57.1	7.9	13.9
業務費	79,222,277	7.8	74,784,133	—	—	—	—	—
総係費	108,065,202	10.6	115,283,294	11.6	△ 7,218,092	93.7	89.5	95.5
減価償却費	446,603,527	43.9	445,121,260	44.6	1,482,267	100.3	102.3	102.0
資産減耗費	13,806,734	1.4	10,251,014	1.0	3,555,720	134.7	87.9	65.3
その他営業費用	0	0.0	69,010	0.0	△ 69,010	0.0	0.0	5.1
営業外費用	16,617,155	1.6	20,922,274	2.1	△ 4,305,119	79.4	74.4	93.7
支払利息	12,866,656	1.3	14,768,409	1.5	△ 1,901,753	87.1	76.2	87.5
雑支出	3,750,499	0.4	6,153,865	0.6	△ 2,403,366	60.9	68.9	113.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
小計	1,017,036,465	100.0	997,865,452	100.0	19,171,013	101.9	101.9	100.0
当年度純利益	254,248,865	—	313,972,669	—	△ 59,723,804	81.0	72.3	89.3
合 計	1,271,285,330	—	1,311,838,121	—	△ 40,552,791	96.9	94.2	97.2

(注) すう勢比率は、平成27年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率			29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	12,800,265,654	79.0	12,507,494,001	78.0	292,771,653	102.3	102.7	100.4
有形固定資産	12,411,473,903	76.6	12,079,736,501	75.3	331,737,402	102.7	103.5	100.7
土 地	429,663,897	2.7	429,663,897	2.7	0	100.0	111.5	111.5
建 物	9,114,146	0.1	9,492,216	0.1	△ 378,070	96.0	90.7	94.5
構 築 物	11,146,765,066	68.8	11,145,113,297	69.5	1,651,769	100.0	100.1	100.1
機械及び装置	426,623,500	2.6	430,561,410	2.7	△ 3,937,910	99.1	94.1	95.0
車輛及び運搬具	4,754,775	0.0	8,444,540	0.1	△ 3,689,765	56.3	48.2	85.6
工具器具及び備品	9,228,443	0.1	4,221,141	0.0	5,007,302	218.6	185.2	84.7
建設仮勘定	385,324,076	2.4	52,240,000	0.3	333,084,076	0.0	0.0	0.0
無形固定資産	185,000,551	1.1	190,001,100	1.2	△ 5,000,549	97.4	94.6	97.2
施設利用権	185,000,551	1.1	190,001,100	1.2	△ 5,000,549	97.4	94.6	97.2
投 資	203,791,200	1.3	237,756,400	1.5	△ 33,965,200	85.7	74.6	87.1
長期貸付金	203,791,200	1.3	237,756,400	1.5	△ 33,965,200	85.7	74.6	87.1
流 動 資 産	3,403,381,152	21.0	3,535,529,797	22.0	△ 132,148,645	96.3	103.4	107.4
現金預金	3,176,576,883	19.6	3,306,877,812	20.6	△ 130,300,929	96.1	102.9	107.2
未 収 金	206,796,577	1.3	207,402,623	1.3	△ 606,046	99.7	107.9	108.2
貯 蔵 品	14,432,502	0.1	14,174,172	0.1	258,330	101.8	98.3	96.5
前 払 金	5,575,190	0.0	7,075,190	0.0	△ 1,500,000	78.8	9,321.5	11,829.4
合 計	16,203,646,806	100.0	16,043,023,798	100.0	160,623,008	101.0	102.8	101.8

比較貸借対照表

区分 科目	貸 方							
	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	1,061,855,756	6.6	1,000,617,370	6.2	61,238,386	106.1	101.4	95.5
企業債	756,240,415	4.7	733,647,029	4.6	22,593,386	103.1	—	—
引当金	305,615,341	1.9	266,970,341	1.7	38,645,000	114.5	128.1	111.9
流 動 負 債	204,175,871	1.3	257,297,382	1.6	△ 53,121,511	79.4	114.4	144.1
企業債	77,406,614	0.5	75,434,890	0.5	1,971,724	102.6	—	—
未払金	69,979,976	0.4	95,199,533	0.6	△ 25,219,557	73.5	181.1	246.4
前受金	4,060,000	0.0	4,207,452	0.0	△ 147,452	96.5	92.8	96.1
引当金	44,968,401	0.3	60,809,401	0.4	△ 15,841,000	73.9	—	—
その他流動負債	7,760,880	0.0	21,646,106	0.1	△ 13,885,226	35.9	△170.0	△474.2
繰 延 収 益	3,406,091,952	21.0	3,507,834,684	21.9	△ 101,742,732	97.1	—	—
長期前受金	6,513,671,716	40.2	6,492,880,606	40.5	20,791,110	100.3	—	—
収益化累計額	△ 3,107,579,764	△19.2	△ 2,985,045,922	△18.6	△ 122,533,842	104.1	—	—
(負債合計)	4,672,123,579	28.8	4,765,749,436	29.7	△ 93,625,857	98.0	97.5	99.4
資 本 金	9,416,128,360	58.1	9,105,704,729	56.8	310,423,631	103.4	107.7	104.2
剰 余 金	2,115,394,867	13.1	2,171,569,633	13.5	△ 56,174,766	97.4	95.3	97.8
減債積立金	702,961,962	4.3	770,471,962	4.8	△ 67,510,000	91.2	84.1	92.1
建設改良積立金	940,674,040	5.8	914,821,924	5.7	25,852,116	102.8	116.0	112.8
当年度未処分 利益剰余金	471,758,865	2.9	486,275,747	3.0	△ 14,516,882	97.0	82.3	84.8
(資本合計)	11,531,523,227	71.2	11,277,274,362	70.3	254,248,865	102.3	105.2	102.9
合 計	16,203,646,806	100.0	16,043,023,798	100.0	160,623,008	101.0	102.8	101.8

(注)すう勢比率は、平成27年度を100とした。

水 道 事 業

項 目	単位	年 度 比 率							
		平成29年度	平成28年度						
現 在 給 水 人 口	人	53,926	54,035						
給 水 戸 数	戸	22,810	22,538						
口 径 別 メ ー タ ー 設 置 数	13mm	26,847	26,608						
	20mm	705	699						
	25mm	343	341						
	30～40mm	198	197						
	50～75mm	128	129						
	計	28,221	27,974						
年間総配水量 (A)	m ³	9,142,155	9,145,435						
年間総有収水量 (B)	m ³	7,189,226	7,191,626						
有 収 率 (B)／(A)	%	78.6	78.6						
年 間 1 日 平 均 配 水 量	m ³	25,047	25,056						
年 間 1 日 最 大 配 水 量	m ³	32,386	31,606						
年 間 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	19,697	19,703						
供 給 単 価	円／m ³	152.29	155.07						
給 水 原 価	円／m ³	120.08	117.68						
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,296	1,296						
用 途 別 有 収 水 量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	12,508	12,527					
	工 場 用	m ³ ／日	3,539	3,575					
	そ の 他	m ³ ／日	3,650	3,601					
	計	m ³ ／日	19,697	19,703					
導 送 配 水 管 延 長	km	693.95	693.74						
職 員 数	人	18	18						
		<table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 2em;">{</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>5</td> </tr> </table>	{	13	5	<table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 2em;">{</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>6</td> </tr> </table>	{	12	6
{	13								
	5								
{	12								
	6								

業 務 実 績 表

平成27年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		28年度	27年度	
	%	%	%	
54,006	99.8	99.9	100.1	年度末現在
22,227	101.2	102.6	101.4	〃
26,370	100.9	101.8	100.9	年度末現在
695	100.9	101.4	100.6	〃
334	100.6	102.7	102.1	〃
198	100.5	100.0	99.5	〃
129	99.2	99.2	100.0	〃
27,726	100.9	101.8	100.9	〃
9,484,293	100.0	96.4	96.4	年 度 額
7,450,585	100.0	96.5	96.5	〃
78.6	100.1	100.1	100.0	〃
25,913	100.0	96.7	96.7	
35,061	102.5	92.4	90.1	
20,357	100.0	96.8	96.8	
153.35	98.2	99.3	101.1	
131.03	102.0	91.6	89.8	
1,296	100.0	100.0	100.0	
12,484	99.8	100.2	100.3	
3,468	99.0	102.0	103.1	
4,405	101.4	82.9	81.7	
20,357	100.0	96.8	96.8	
690.79	100.0	100.5	100.4	
18 { 14 4	100.0	100.0	100.0	年度末現在

(注) すう勢比率は、27年度を100とした。

水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較			28年度給水人口5 万人以上10万人未 満都市の全国平均
			29年度	28年度	27年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	79.0	78.0	79.1	86.2
	流動資産構成比率	%	21.0	22.0	20.9	13.2
	固定負債構成比率	%	11.7	11.3	12.3	26.1
	流動負債構成比率	%	1.3	1.6	1.1	3.7
	自己資本構成比率	%	71.2	70.3	69.6	70.2
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	26.6	28.3	26.4	15.2
	固 定 比 率	%	111.0	110.9	113.7	123.7
	固定資産対長期資本比率	%	101.6	101.9	103.8	90.1
	流 動 比 率	%	1,666.9	1,374.1	1,844.2	357.8
	当 座 比 率	%	1,659.4	1,372.3	1,843.3	344.1
	現 金 比 率	%	1,555.8	1,285.2	1,728.5	310.5
回 転 率	総資本回転比率	回	0.07	0.07	0.07	0.09
	自己資本回転比率	回	0.10	0.11	0.12	0.13

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。指数は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債権が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

水道事業会計財務

項目		単位	年度比較			28年度給水人口5 万人以上10万人未 満都市の全国平均
			29年度	28年度	27年度	
回 転 率	固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.09	0.11
	流動資産回転率	回	0.32	0.33	0.36	0.70
	未収金回転率	回	5.0	5.2	5.4	7.3
	減価償却率	%	3.5	3.6	3.6	4.0
収 益 率	総資本利益率	%	1.6	2.0	2.3	1.2
	総収支比率	%	125.0	131.5	135.2	113.5
	営業収支比率	%	109.9	114.7	118.4	104.7
そ の 他	利子負担率	%	1.5	1.8	1.9	2.1

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

茅野市下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度の下水道管渠布設及び布設替工事及び舗装復旧は、下水道事業等により次のとおり実施しました。

- ・管渠布設 3 2 5 . 8 m
- ・管渠更生 5 6 2 . 4 m
- ・舗装復旧 6 3 4 . 3 m
- ・鉄蓋交換 5 6 箇所
- ・汚水枡設置 6 箇所

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	比 較 増 減	対 前 年 度 比
供 用 開 始 公 示 区 域 内 人 口 (人)	54,089	54,161	△72	99.9
普 及 率 (%)	96.8	96.7	0.1	100.1
下 水 道 接 続 人 口 (人)	53,476	53,546	△70	99.9
水 洗 化 率 (%)	95.7	95.7	0.0	100.1
年 間 処 理 水 量 (m ³)	9,534,578	9,507,658	26,920	100.3
年 間 有 収 水 量 (m ³)	7,212,794	7,171,592	41,202	100.6
有 収 率 (%)	75.6	75.4	0.2	100.3
職 員 数 (人)	9	9	0	100.0

- ① 当年度の供用開始区域内人口は54,089人、普及率96.8%で、前年度と比較して72人の減少、普及率については、0.1%増加となっています。
- ② 当年度の下水道接続人口は53,476人で、前年度に比較して70人減少(0.1%の減少)となっています。
- ③ 当年度の年間処理水量は9,534,578m³で、前年度に比較して、26,920m³(0.3%)増加しています。
- ④ 当年度の年間有収水量は7,212,794m³で、前年度に比較して41,202m³(0.6%)増加となっています。
- ⑤ 当年度の有収率は75.6%で、前年度に比較して0.2ポイント増加しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

収益的収入

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下水道事業収益	2,349,108,000	100.0	2,387,074,751	100.0	37,966,751	101.6
営業収益	1,379,209,000	58.7	1,411,514,073	59.1	32,305,073	102.3
営業外収益	969,899,000	41.3	975,560,678	40.9	5,661,678	100.6
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下水道事業費用	2,060,622,000	100.0	1,998,012,364	100.0	62,609,636	97.0
営業費用	1,789,310,000	86.8	1,729,268,149	86.5	60,041,851	96.6
営業外費用	271,312,000	13.2	268,744,215	13.5	2,567,785	99.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—

下水道事業収益は、予算額に対して37,966,751円の増加となっているがこれは主に営業収益の増によるものです。

下水道事業費用は、予算額に対して62,609,636円の不用額を生じているが、これは主に営業費用の減によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	361,502,000	100.0	299,093,425	100.0	△62,408,575	82.7
企業債	188,100,000	52.0	116,700,000	39.0	△71,400,000	62.0
補助金	160,261,000	44.3	165,161,000	55.2	4,900,000	103.1
負担金	13,141,000	3.7	17,232,425	5.8	4,091,425	131.1

資本的支出

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	1,606,714,000	100.0	1,594,936,579	100.0	0	11,777,421	99.3
建設改良費	344,679,174	21.5	332,901,753	20.9	0	11,777,421	96.6
企業債償還金	1,262,034,826	78.5	1,262,034,826	79.1	0	0	100.0

資本的収入は、予算額に対して62,408,575円の減少となっているが、これは主に企業債の減によるものです。

資本的支出は、予算に対して11,777,421円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費の減によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,295,843,154円は、損益勘定留保資金1,091,292,218円、減債積立金190,761,014円及び消費税資本的収支調整額13,789,922円で補填されています。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は2,286,260,805円となっています。

一方、総費用は1,910,988,340円となっています。

この結果、当年度の未処分利益剰余金は566,033,479円となり、減債積立金に110,909,610円、資本金への組み入れに455,123,869円を処分予定であり、翌年度繰越利益剰余金が0円となっています。

(1) 収 益

① 営業収益は1,310,320,875円で、主なものは下水道使用料1,265,893,731円となっています。

なお、平成30年5月31日における平成29年度分の収納率は98.5%となっています。

② 営業外収益は975,939,930円で、主なものは他会計補助金691,783,941円となっています。

(2) 費 用

① 営業費用は1,689,680,308円で、主なものは減価償却費1,095,799,938円、流域下水道維持管理費負担金417,883,493円、管渠費89,432,054円となっています。

② 営業外費用は221,299,032円で、主なものは支払利息207,070,766円となっています。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位 円:%)

項 目	29年度		28年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
職員給与費	68,478,532	3.6	69,602,843	3.6	△1,124,311	98.4
光熱水費	5,125,930	0.3	4,479,690	0.2	△646,240	114.4
通信運搬費	2,311,540	0.1	2,262,418	0.1	49,122	102.2
委託料	29,167,677	1.5	27,647,784	1.4	1,519,893	105.5
賃借料	1,653,970	0.1	1,601,691	0.1	52,279	103.3
修繕費	21,795,682	1.1	19,401,646	1.0	2,394,036	112.3
路面復旧費	5,985,650	0.3	5,610,408	0.3	375,242	106.7
材料費	7,696,000	0.4	6,889,600	0.4	806,400	111.7
報償費	2,084,840	0.1	2,047,570	0.1	37,270	101.8
負担金	24,147,346	1.3	27,382,889	1.4	△3,235,543	88.2
流域下水道維持 管理費負担金	417,883,493	21.9	403,810,034	21.1	14,073,459	103.5
補助金 及び交付金	2,486,048	0.1	1,057,385	0.1	1,428,663	235.1
減価償却費	1,095,799,938	57.4	1,094,315,863	57.0	1,484,075	100.1
固定資産除却費	400,959	0.0	3,333,364	0.2	△2,932,40	12.0

企業債利息	207,070,766	10.8	235,180,993	12.3	△28,110,227	88.0
その他物件費	18,899,969	1.0	14,017,999	0.7	4,881,970	134.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,910,988,340	100.0	1,918,642,177	100.0	△7,653,837	99.6

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の57.4%が最も高く、次いで流域下水道維持管理費負担金21.9%、企業債利息10.8%の順になっています。

経営の効率性の推移は次のとおりです。

区分	年度				全国平均
	29年度	28年度	27年度		
処理人口1人当たりの維持管理 (円/人)	11,364	10,940	10,259	9,948	
処理人口1人当たりの資本費 (円/人)	24,371	24,891	25,102	8,476	
処理人口1人当たりの管理運営 (円/人)	35,735	35,832	35,361	18,424	
汚水処理人口 (人)	53,476	53,546	53,153	—	

(注) 全国平均とは、平成28年度下水道事業経営指標から茅野市と同じ規模の下水道事業の全国平均をいいます。(以下同じ)

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %)

区分	算式	29年度	28年度	27年度
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.1	1.2	1.3
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.6	121.3	122.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	77.5	77.3	79.7

- ① 総資本利益率は1.1%です。この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。
- ② 総収支比率は119.6%となっています。
- ③ 営業収支比率は77.5%となっています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位 %))

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
茅野市	75.6	75.4	75.7	74.5	75.7
全国平均	—	79.9	79.8	78.1	77.7

有収率は75.6%で、前年より0.2ポイント増加しました。この比率は、下水道使用料として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりです。

区分	年度		
	29年度	28年度	27年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1 m ³ 当たり 使用料単価	175.51	174.26	176.56
1 m ³ 当たり 汚水処理原価	128.60	126.20	119.78
1 m ³ 当たり 人件費	9.49	9.71	10.79
1 m ³ 当たり 資本費	180.63	185.38	189.77
1 m ³ 当たり その他の経費	74.82	72.44	69.42
1 m ³ 当たり 赤字額	△46.91	△48.06	△56.78

(注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

3 資 本 費 = $\frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1 m³当たりの使用料単価は175円51銭、これに対する汚水処理原価は128円60銭で、46円91銭の黒字となっています。

4 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、31,959,768,269円です。

- ① 固定資産は30,424,352,627円で、有形固定資産27,976,057,005円及び無形固定資産2,448,295,622円です。
- ② 流動資産は1,535,415,642円で、現金預金1,249,044,784円、未収金287,843,168円、貸倒引当金1,480,000円です。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	下水道料金	受益者負担金	その他	計
過年度分	28,535,264	2,395,510	0	30,930,774
当年度分	176,622,804	75,480	80,214,110	256,912,394
計	205,158,068	2,470,990	80,214,110	287,843,168

なお、未収金287,843,168円は、平成30年5月31日までに236,928,872円が収納され、残額は50,914,296円となっています。このうち下水道料金の未収額は48,506,106円となっています。

下水道料金の当年度の消滅時効等による不納欠損処分額は1,158,356円となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は31,959,768,269円で、負債22,883,536,105円(構成比率71.6%)、資本9,076,232,164円(構成比率%)となっています。

- ① 固定負債13,691,497,898円で、企業債は13,556,021,888円、退職給与引当金は135,476,010円です。
- ② 流動負債は1,513,012,453円で、企業債は1,220,863,458円、未払金は282,973,293円です。
- ③ 資本金は8,292,720,875円で、全額自己資本金です。
- ④ 剰余金は783,511,289円で、資本剰余金は63,363,187円、利益剰余金は720,148,102円です。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %)

区 分	算 式	29 年度	28 年度	27 年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	28.4	26.8	25.1	53.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	335.2	357.8	381.6	—
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+負債}} \times 100$	96.1	96.1	96.3	101.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.5	101.3	94.3	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.6	101.4	94.6	—

- ① 自己資本構成比率は28.4%です。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は335.2%です。この比率は一般に100%以下が望ましいとされていますが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は96.1%です。この比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は101.5%、当座比率は101.6%です。この比率は、企業の支払い能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされています。

5 むすび

景気の変動や人口動態の理由により、有収水量は前年度に比較して0.6%増加しましたが、維持管理費増加等の理由により、当年度の純利益は375,272,465円（前年度比8.2%）減少となりました。当年度の有収率は前年に比較して0.2ポイント増加しています。今後も不明水流の原因となる老朽管の調査及び布設替等の整備を計画的に進め、一層の有収率の向上を図るよう要望します。

下水道使用料及び受益者負担金等の未収金の解消については、滞納整理体制を強化し、早期徴収に努力され、不能欠損を生じさせないことにより経営の健全化を図りたい。

また、平成 26 年度からの地方公営企業会計制度の改正により、引続き適正な会計処理を進めるとともに、財務諸表を読解できる人材の養成にも留意されたい。

水は有限の資源であり、公共水域の水質改善と、異常気象の対策として、下水道施設の確保が必須課題であると考えます。

特に近年の震災を尊い教訓として、管渠施設等の耐震化を図られるとともに、長期視点に立った施設等の整備を積極的に進められたい。

今後とも、効率的な事業運営を進めるとともに、公共水域の水質汚濁防止、住民の生活環境向上に努められ、もって、下水道事業の公共的使命を果たされるよう望むものです。

下水道事業會計財務

項 目		單位	年度比較		
			29年度	28年度	27年度
構 成 比 率	固定資產構成比率	%	95.2	95.9	95.8
	流動資產構成比率	%	4.8	4.1	4.2
	固定負債構成比率	%	42.8	45.5	48.5
	流動負債構成比率	%	4.73	4.05	4.42
	自己資本構成比率	%	28.4	26.8	25.1
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	5.0	4.3	4.3
	固 定 比 率	%	335.2	357.8	381.6
	固定資産対長期資本比率	%	96.1	96.1	96.3
	流 動 比 率	%	101.5	101.3	94.3
	当 座 比 率	%	101.6	101.4	94.6
	現 金 比 率	%	82.6	85.4	76.6
回 轉 率	總資本回轉率	回	0.04	0.04	0.04
	自己資本回轉率	回	0.16	0.15	0.16

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{負債(企業債)} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。指数は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債権が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

下 水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較		
			29年度	28年度	27年度
回 転 率	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	0.91	0.96	1.01
	未収金回転率	回	5.3	5.5	4.7
	減価償却率	%	3.5	3.4	3.2
収 益 率	総資本利益率	%	1.2	1.3	1.3
	総収支比率	%	119.6	121.3	122.5
	営業収支比率	%	77.5	77.3	79.7
そ の 他	利子負担率	%	1.4	1.5	1.6

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

下水道事業会計

区 分 科 目	収				益			
	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			29年 度	28年 度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	1,310,320,875	57.3	1,293,796,105	55.6	16,524,770	101.3	102.9	101.6
下水道使用料	1,265,893,731	55.3	1,249,689,624	53.7	16,204,107	101.3	103.0	101.7
他会計負担金	43,255,059	1.9	43,212,058	1.9	43,001	100.1	100.1	100.0
その他営業収益	1,172,085	0.1	894,423	0.0	277,662	131.0	119.3	91.0
営業外収益	975,939,930	42.7	1,033,563,744	44.4	△ 57,623,814	94.4	94.8	100.4
受取利息及び 配 当 金	3,394,640	0.1	12,511,543	0.5	△ 9,116,903	27.1	57.7	212.8
他会計補助金	691,783,941	30.3	731,992,942	31.5	△ 40,209,001	94.5	88.7	93.8
他会計負担金	4,227,312	0.2	4,496,402	0.2	△ 269,090	94.0	41.0	43.6
長期前受金戻入	264,362,855	11.6	254,603,049	10.9	9,759,806	103.8	113.7	109.5
雑 収 益	12,171,182	0.5	29,959,808	1.3	△ 17,788,626	40.6	2,535.4	6,241.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,286,260,805	100.0	2,327,359,849	100.0	△ 41,099,044	98.2	99.3	101.1

比較損益計算書

区 分 科 目	費				用			
	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	1,689,689,308	88.4	1,673,098,124	87.2	16,591,184	101.0	105.8	104.7
管 渠 費	89,432,054	4.7	87,243,131	4.5	2,188,923	102.5	126.5	123.4
流域下水道維持 管理費負担金	417,883,493	21.9	403,810,034	21.0	14,073,459	103.5	112.6	108.8
普及指導費	11,315,272	0.6	10,385,139	0.5	930,133	109.0	93.1	85.5
業 務 費	9,337,443	0.5	8,589,556	0.4	747,887	108.7	106.3	97.8
総 係 費	65,520,149	3.4	65,421,037	3.4	99,112	100.2	96.5	96.3
減価償却費	1,095,799,938	57.3	1,094,315,863	57.0	1,484,075	100.1	104.0	103.9
資産減耗費	400,959	0.0	3,333,364	0.2	△ 2,932,405	12.0	3.1	25.4
営業外費用	221,299,032	11.6	245,544,053	12.8	△ 24,245,021	90.1	78.4	87.0
支払利息及び企 業債取扱諸費	207,070,766	10.8	235,180,993	12.3	△ 28,110,227	88.0	77.3	87.8
雑 支 出	14,228,266	0.7	10,363,060	0.5	3,865,206	137.3	97.8	71.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
小 計	1,910,988,340	100.0	1,918,642,177	100.0	△ 7,653,837	99.6	101.7	102.1
当年度純利益	375,272,465	—	408,717,672	—	△ 33,445,207	91.8	88.7	96.6
合 計	2,286,260,805	—	2,327,359,849	—	△ 41,099,044	98.2	99.3	101.1

(注)すう勢比率は、平成27年度を100とした。

下水道事業会計

区 分 科 目	借				方			
	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	30,424,352,627	95.2	31,131,040,317	95.9	△ 706,687,690	97.7	96.9	99.1
有形固定資産	27,976,057,005	87.5	28,569,237,821	88.0	△ 593,180,816	97.9	97.3	99.3
土地	66,902,687	0.2	66,902,687	0.2	0	100.0	1,890.2	1,890.2
建物	24,046,664	0.1	25,709,315	0.1	△ 1,662,651	93.5	皆増	皆増
構築物	27,554,720,656	86.2	28,147,642,810	86.7	△ 592,922,154	97.9	96.9	99.0
機械及び装置	289,970,418	0.9	328,861,763	1.0	△ 38,891,345	88.2	85.9	97.4
工具器具及び備品	1,037,270	0.0	121,246	0.0	916,024	855.5	183.1	21.4
建設仮勘定	38,630,000	0.1	0	0.0	38,630,000	皆増	皆増	-
無形固定資産	2,448,295,622	7.7	2,561,802,496	7.9	△ 113,506,874	95.6	92.8	97.1
施設利用権	2,448,295,622	7.7	2,561,802,496	7.9	△ 113,506,874	95.6	92.8	97.1
車両及び運搬具	749,310	0.0	0	0.0	749,310	皆増	皆増	-
流 動 資 産	1,535,415,642	4.8	1,332,739,913	4.1	202,675,729	115.2	112.4	97.6
現金預金	1,249,044,784	3.9	1,123,985,515	3.5	125,059,269	111.1	112.6	101.4
未収金	286,363,168	0.9	208,754,398	0.6	77,608,770	137.2	111.6	81.4
前払金	7,690	0.0	0	0.0	7,690	皆増	皆増	-
合 計	31,959,768,269	100.0	32,463,780,230	100.0	△ 504,011,961	98.4	97.5	99.1

比較貸借対照表

区分 科目	貸				方			
	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	13,691,497,898	42.8	14,765,542,224	45.5	△ 1,074,044,326	92.7	86.2	93.0
企業債	13,556,021,888	42.4	14,660,185,347	45.2	△ 1,104,163,459			
引当金	135,476,010	0.4	105,356,877	0.3	30,119,133	128.6	188.4	146.5
流 動 負 債	1,513,012,453	4.7	1,315,934,885	4.1	197,077,568	115.0	104.5	90.9
企業債	1,220,863,458	3.8	1,262,034,825	3.9	△ 41,171,367			
未払金	282,973,293	0.9	41,213,736	0.1	241,759,557	686.6	225.5	32.8
引当金	7,018,000	0.0	10,528,622	0.0	△ 3,510,622	66.7	23.4	35.2
その他流動負債	2,157,702	0.0	2,157,702	0.0	0	100.0	108.2	108.2
繰延収益	7,679,025,754	24.0	7,681,343,422	23.7	△ 2,317,668	100.0	106.5	106.5
(負債合計)	22,883,536,105	71.6	23,762,820,531	73.2	△ 879,284,426	96.3	93.2	96.8
資 本 金	8,292,720,875	25.9	7,823,315,472	24.1	469,405,403	106.0	112.4	106.0
自己資本金	8,292,720,875	25.9	7,823,315,472	24.1	469,405,403	106.0	112.4	106.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
剰 余 金	783,511,289	2.5	877,644,227	2.7	△ 94,132,938	89.3	92.0	103.1
資本剰余金	63,363,187	0.2	63,363,187	0.2	0	100.0	皆増	皆増
受託者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	63,363,187	0.2	63,363,187	0.2	0	100.0	皆増	皆増
利益剰余金	720,148,102	2.3	814,281,040	2.5	△ 94,132,938	88.4	84.6	95.6
減債積立金	154,114,623	0.5	190,761,014	0.6	△ 36,646,391	80.8	71.7	88.8
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
当年度未処分	566,033,479	1.8	623,520,026	1.9	△ 57,486,547	90.8	88.9	97.9
(資本合計)	9,076,232,164	28.4	8,700,959,699	26.8	375,272,465	104.3	110.3	105.7
合 計	31,959,768,269	100.0	32,463,780,230	100.0	△ 504,011,961	98.4	97.5	99.1

(注)すう勢比率は、平成27年度を100とした。

下水道事業

項 目	単位	年 度 比 率									
		平成29年度	平成28年度								
現 在 水 洗 人 口	人	53,476	53,546								
水 洗 戸 数	戸	20,292	20,063								
年間処理水量 (A)	m ³	9,534,578	9,507,658								
年間有収水量 (B)	m ³	7,212,794	7,171,592								
有 収 率 (B)／(A)	%	75.6	75.4								
年間1日平均処理水量	m ³	26,122	26,048								
年間1日平均有収水量	m ³	19,761	19,648								
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	128.60	126.20								
使 用 料 単 価	円／m ³	175.51	174.26								
家庭用20 m ³ 当たり料金	円／月	3,061	3,061								
用途別有収水量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	15,933	15,932							
	工 場 用	m ³ ／日	3,706	3,473							
	そ の 他	m ³ ／日	122	243							
	計	m ³ ／日	19,761	19,648							
管 渠 延 長	km	325.80	13.10								
職 員 数	人	9	9								
		<table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">}</td> <td>4</td> </tr> </table>	{	5	}	4	<table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">}</td> <td>4</td> </tr> </table>	{	5	}	4
{	5										
}	4										
{	5										
}	4										

業 務 実 績 表

平成27年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		29年度	28年度	
	%	%	%	
53,153	99.9	100.3	100.4	年度末現在
19,647	101.1	104.3	103.1	〃
9,201,009	100.3	99.1	98.9	年 度 額
6,961,705	100.6	100.7	100.1	〃
75.7	100.3	101.5	101.3	〃
25,208	100.3	99.1	98.9	
19,073	100.6	100.7	100.1	
119.78	101.9	91.2	89.5	
176.56	100.7	99.0	98.2	
3,061	100.0	100.0	100.0	
15,108	100.0	106.3	106.3	年 度 額
3,807	106.7	83.9	78.7	〃
158	50.2	52.3	104.2	〃
19,073	100.6	100.7	100.1	〃
128.0	2487.0	76.8	3.1	
10 { 6 4	100.0	90.0	100.0	年度末現在

(注) すう勢比率は、27年度を100とした。

地方公共団体財政健全化法
における健全化判断比率等

30監第22号

平成30年(2018年)8月27日

茅野市長 柳 平 千代一 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 両 角 博 一

同 山 岸 正 衛

平成29年度茅野市一般会計等決算に基づく健全化判断
比率等審査意見について（報告）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、審査に付された平成29年度茅野市一般会計等決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、意見を付して報告します。

平成29年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査対象

1 健全化判断比率(法第3条第1項)

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

2 資金不足比率(法第22条第1項)

第2 審査実施日

平成30年8月7日

第3 審査の方法及び概要

この健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びに各比率算定様式及び算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、使用された数値を全て確認し実施しました。

第4 審査の結果

以下に記載する意見は、3人の監査委員の合議により決定したものです。

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びに各比率算定様式及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます

記

比率名		29年度(%)	早期健全化基準(%) (⑤は経営健全化基準)	備考
健全化判断比率	①実質赤字比率	—	12.82	
	②連結実質赤字比率	—	17.82	
	③実質公債費比率	8.8	25.0	
	④将来負担比率	87.8	350.0	
⑤資金不足比率	水道事業会計	—	20.0	
	下水道事業会計	—		
	国保診療所特別会計	—		

2 個別意見

① 実質赤字比率について

平成29年度は対象となる普通会計（一般会計）の実質収支額が960,799千円の黒字となっており、実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

② 連結実質赤字比率について

平成29年度は対象となる普通会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計における実質収支額及び資金不足額・資金剰余額の合計額は、5,914,395千円の黒字となっており、連結実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

③ 実質公債費比率について

平成29年度実質公債費比率は8.8%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っています。

④ 将来負担比率について

平成29年度の将来負担比率は87.8%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っています。

⑤ 資金不足比率について

平成29年度は比率の算出対象となる水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計の3会計は、それぞれ資金不足を生じておらず剰余金を計上しており、資金不足比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

3 是正改善を要する事項等

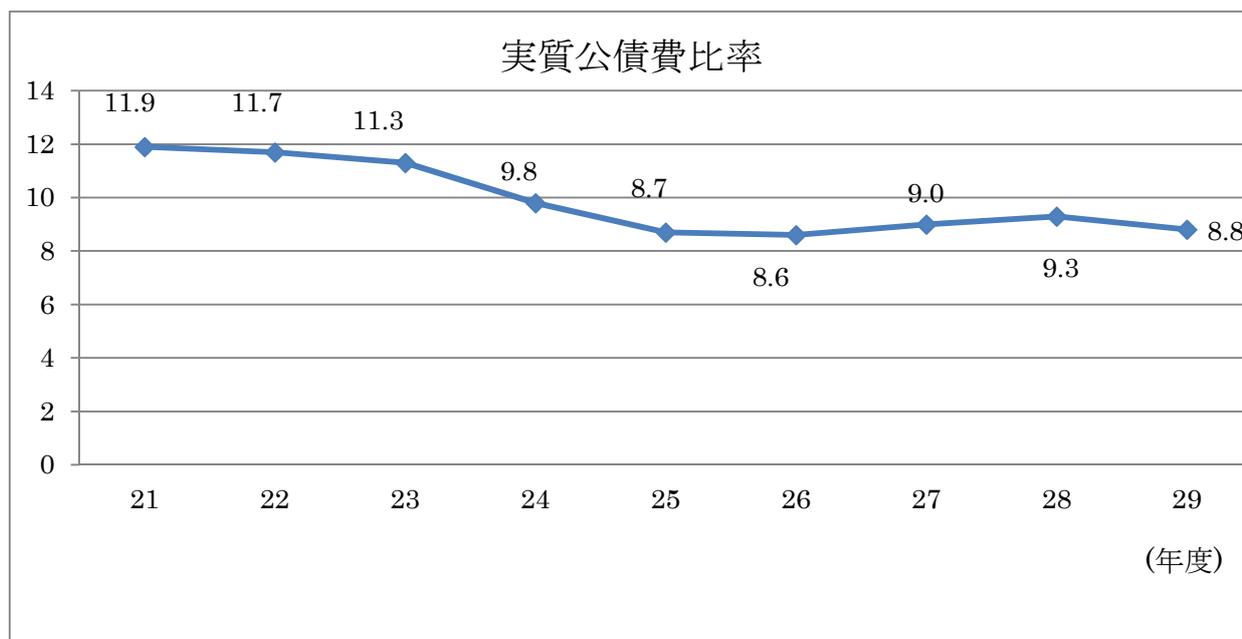
今回実施した平成29年度の健全化判断比率及び資金不足比率の審査においては、審査対象である全ての比率について早期健全化基準等の判断値をクリアしており、茅野市の財政は、この比率の範囲内においては、良好な状態にあるものと考えます。

しかしながら、現在の財政運営は大変厳しいものがあり、今回審査対象とした比率の健全化判断のみでは、必ずしも当市の財政状況の全てを判断できるものではないとも考えます。平成29年度は、地方債の発行額より償還額の方が多かったことによる減少により将来負担比率は87.8%となっています。

先行きが不透明な現在の状況では、今後の財政計画とその運営において、これまで以上に将来負担比率と実質公債費比率の健全性の維持に意を払われるよう要望するものです。

実質公債費比率

平成29年度は8.8%で前年度より0.5ポイント減少しています。実質公債費比率の推移は次表のとおりです。

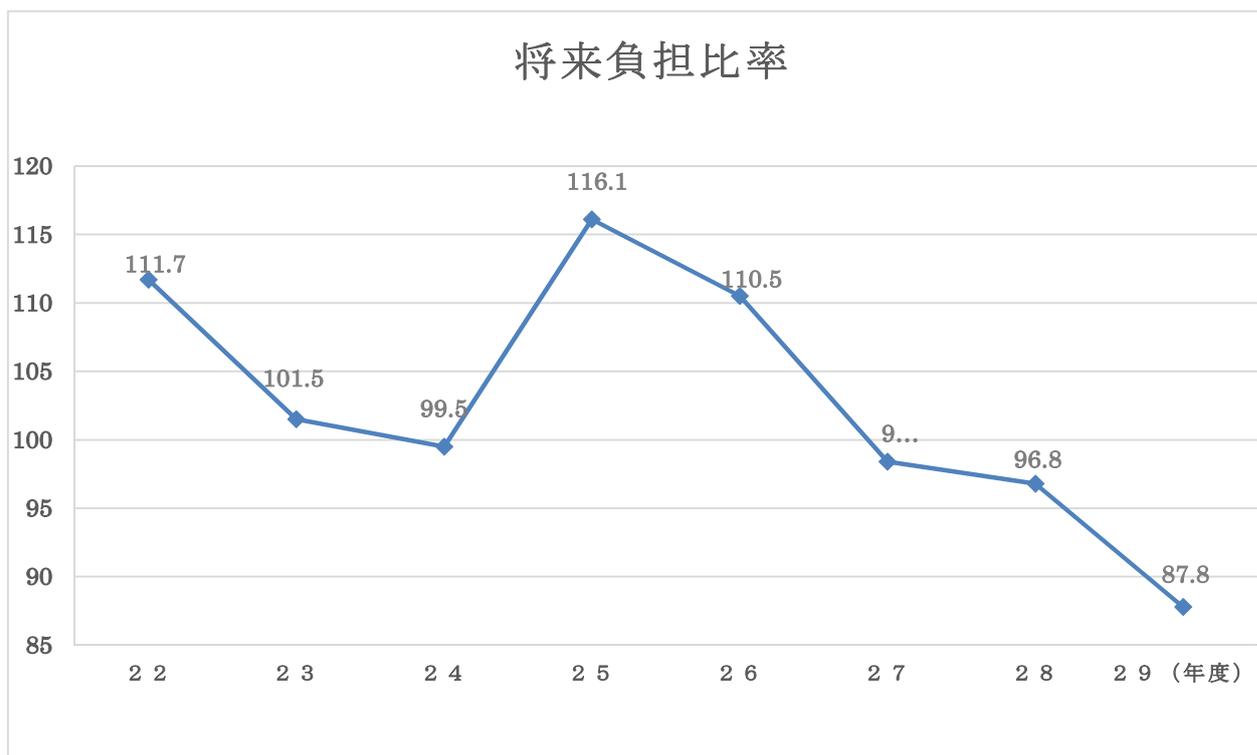


(参考) 1 実質公債費比率は、平成17年度から導入された指標で、従来の起債制限比率の算定には対象とされなかった公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、「実質的な公債費」が「標準的な財政規模」に占める割合を示したものです。

2 類似都市の平成28年度平均実質公債費比率は7.5%です。

将来負担比率

平成29年度は87.8%で、前年度より9ポイント減少しています。従来負担比率の推移は次表のとおりです。



(参考) 1 将来負担比率は、平成19年度から導入された指標で、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

一般会計等の借入金（地方債）、公営企業、広域連合、一部事務組合、及び出資法人に対して将来を支払っていく可能性のある負担金を現時点での残高を指標化したものです。

比率が350%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の平成28年度平均将来負担率は33.1%です。